

写

平成27年度

吉川市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

吉川市監査委員

監 第 36 号
平成28年8月18日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平

吉川市監査委員 齋藤詔治

平成27年度吉川市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度吉川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類についての審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総 括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 市債の償還及び債務負担行為の状況	4
	(5) 財政の構造	5
	(6) 主要財務比率	8
2	一般会計	10
	(1) 概 要	10
	(2) 歳 入	10
	(3) 歳 出	21
3	特別会計	26
	(1) 国民健康保険特別会計	26
	(2) 下水道事業特別会計	29
	(3) 農業集落排水事業特別会計	32
	(4) 介護保険特別会計	35
	(5) 後期高齢者医療特別会計	38
4	財 産	40
	(1) 公有財産（一般会計及び特別会計）	40
	(2) 物品（一般会計及び特別会計）	41
	(3) 債権（一般会計）	47
	(4) 基金（一般会計及び特別会計）	47
5	むすび	48
資	料	49
1	平成 27 年度一般会計及び特別会計流用額調	50
2	平成 27 年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調	61
3	平成 27 年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表	62

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・・・・ マイナス
- 3 収入未済額は、調定額から収入済額を減じ、還付未済額を加えた額である。

平成27年度吉川市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度吉川市一般会計歳入歳出決算書
平成27年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成27年度吉川市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成27年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
平成27年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成27年度吉川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成27年度吉川市決算附属書類
平成27年度財産に関する調書
平成27年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

平成28年7月1日（金）から平成28年8月15日（月）まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合の上、審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

なお、吉川市長から地方自治法第243条の2第3項の規定に基づく監査の依頼があった部分について、釣銭として保管されている現金の内、24万5千円を亡失したことにより、会計管理者所管の現金残高は、歳入歳出決算書等の計数と一致していなかった。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額		22,909,668	14,501,354	37,411,022
決 算 額	歳 入 額	22,914,867	14,518,915	37,433,782
	歳 出 額	22,292,382	14,039,603	36,331,985
	歳入歳出差引額	622,485	479,312	1,101,797

一般会計及び特別会計の総計決算の歳入合計額は、374億3,378万2千円で、前年度と比べて42億4,906万1千円増加した。また、歳出合計額についても、363億3,198万5千円で、前年度と比べて49億7,784万9千円増加した。

イ 重複額を除く決算額

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳 入 額		22,355,610	13,049,182	35,404,792
歳 出 額		20,822,649	13,480,346	34,302,995
歳入歳出差引額		1,532,961	△431,164	1,101,797

「ア 総計決算額」から、一般会計と特別会計間における繰入金、繰出金の重複額20億2,899万円を除いた決算額は、上記のとおりであり、歳入合計額が354億479万2千円で、前年度と比べて41億7,178万3千円増加した。また、歳出合計額についても343億299万5千円で、前年度と比べて49億57万1千円増加した。

(2) 決算収支

(単位:千円)

区分	平成27年度			平成26年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
形式収支	622,485	479,312	1,101,797	659,154	1,171,431	1,830,585
翌年度へ繰り越すべき財源	26,343	4,998	31,341	31,662	12,572	44,234
実質収支	596,142	474,314	1,070,456	627,492	1,158,859	1,786,351
単年度収支	△ 31,350	△ 684,545	△ 715,895	5,454	324,740	330,194

※ 形式収支 = 歳入－歳出

※ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、11億179万7千円の黒字となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3,134万1千円を差し引いた実質収支についても、10億7,045万6千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。なお、一般会計における翌年度への繰越金には、釣銭の亡失による現金不足額24万5千円が含まれている。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、一般会計が3,135万円の赤字で、特別会計が6億8,454万5千円の赤字となり、合算して7億1,589万5千円の赤字となった。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入決算額

(単位:千円・%)

平成27年度	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算額比率	対調定額比率
		一般会計	22,909,668	23,673,662	22,914,867	24,081	735,051	337	100.0
	特別会計	14,501,354	15,896,927	14,518,915	87,414	1,294,635	4,037	100.1	91.3
内訳	国民健康保険	9,272,889	10,693,454	9,461,999	75,887	1,157,948	2,381	102.0	88.5
	下水道事業	1,428,415	1,344,002	1,245,082	944	97,977	0	87.2	92.6
	農業集落排水事業	75,879	76,373	76,373	0	0	0	100.7	100.0
	介護保険	3,277,105	3,334,825	3,290,497	10,048	34,979	700	100.4	98.7
	後期高齢者医療	447,066	448,273	444,964	535	3,731	956	99.5	99.3
	合計	37,411,022	39,570,589	37,433,782	111,495	2,029,686	4,374	100.1	94.6
平成26年度合計		33,234,410	35,466,312	33,184,721	136,550	2,150,353	5,311	99.9	93.6

歳入決算額は、374億3,378万2千円で、総予算額374億1,102万2千円に対する収入済額の割合は100.1%と予算額を上回り、調定額395億7,058万9千円に対する収入済額の割合は94.6%となった。

また、不納欠損額は1億1,149万5千円となり、前年度より2,505万5千円減少した。

収入未済額については、20億2,968万6千円となり、前年度より1億2,066万7千円減少した。

イ 歳出決算額

(単位:千円・%)

平成27年度	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		一般会計	22,909,668	22,292,382	252,307	364,979
	特別会計	14,501,354	14,039,603	201,498	260,253	96.8
内訳	国民健康保険	9,272,889	9,149,199	0	123,690	98.7
	下水道事業	1,428,415	1,212,374	201,498	14,543	84.9
	農業集落排水事業	75,879	74,280	0	1,599	97.9
	介護保険	3,277,105	3,159,330	0	117,775	96.4
	後期高齢者医療	447,066	444,420	0	2,646	99.4
	合計	37,411,022	36,331,985	453,805	625,232	97.1
平成26年度合計		33,234,410	31,354,136	353,642	1,526,632	94.3

歳出決算額は、363億3,198万5千円で、総予算額374億1,102万2千円に対する支出済額の割合（執行率）は、97.1%となった。

また、不用額は、6億2,523万2千円で、前年度と比べて9億140万円減少した。

(4) 市債の償還及び債務負担行為の状況

ア 市債の償還状況

(単位:千円・%)

区分	償還額		対前年度		平成28年度以降の支出予定額(元金)	
	平成27年度	平成26年度	増減高	増減率		
市債償還	総額	1,523,979	1,475,949	48,030	3.3	16,205,025
	一般財源充当額	1,523,979	1,475,949	48,030	3.3	16,205,025

※一般会計による。元金及び利子償還金を計上。

市債償還額は、15億2,397万9千円で、前年度に比べ4,803万円（3.3%）増額となった。

イ 債務負担行為の状況

(単位:千円)

年度	債務負担行為限度額	翌年度以降支出予定額
平成27年度	21,161,629	10,562,987
平成26年度	21,760,961	12,208,349

債務負担行為限度額は、211億6,162万9千円で、前年度に比べ5億9,933万2千円減少した。また、翌年度以降支出予定額は、105億6,298万7千円で、前年度に比べ16億4,536万2千円減少した。

(5) 財政の構造

財政構造について、一般会計決算にしたがって考察すると、おおむね次のとおりであった。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区分		平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	9,255,298	40.4	9,142,486	46.1	112,812	1.2
	分担金及び負担金	389,648	1.7	363,535	1.8	26,113	7.2
	使用料及び手数料	198,161	0.9	194,877	1.0	3,284	1.7
	財産収入	6,842	0.0	5,442	0.0	1,400	25.7
	寄附金	8,712	0.0	222	0.0	8,490	3,824.3
	繰入金	1,428,114	6.2	1,072,923	5.4	355,191	33.1
	繰越金	659,153	2.9	631,186	3.2	27,967	4.4
	諸収入	577,402	2.5	532,268	2.7	45,134	8.5
	小計	12,523,330	54.7	11,942,939	60.2	580,391	4.9
依存財源	地方譲与税	173,604	0.8	167,267	0.8	6,337	3.8
	利子割交付金	13,172	0.1	14,952	0.1	△ 1,780	△ 11.9
	配当割交付金	53,646	0.2	68,007	0.3	△ 14,361	△ 21.1
	株式等譲渡所得割交付金	54,527	0.2	41,713	0.2	12,814	30.7
	地方消費税交付金	1,057,546	4.6	645,491	3.3	412,055	63.8
	ゴルフ場利用税交付金	14,977	0.1	13,379	0.1	1,598	11.9
	自動車取得税交付金	51,938	0.2	32,568	0.2	19,370	59.5
	地方特例交付金	83,707	0.4	72,976	0.4	10,731	14.7
	地方交付税	1,560,999	6.8	1,438,628	7.3	122,371	8.5
	交通安全対策特別交付金	9,395	0.0	8,695	0.0	700	8.1
	国庫支出金	3,203,400	14.0	2,730,543	13.8	472,857	17.3
	県支出金	1,535,555	6.7	1,347,501	6.8	188,054	14.0
	市債	2,579,071	11.3	1,313,314	6.6	1,265,757	96.4
	小計	10,391,537	45.3	7,895,034	39.8	2,496,503	31.6
合計	22,914,867	100.0	19,837,973	100.0	3,076,894	15.5	

一般会計決算は、財源が前年度と比べ増加しており、前年度に比べて30億7,689万4千円の増額となった。

自主財源・依存財源別でみると、自主財源は前年度に比べて5億8,039万1千円増加し、依存財源は24億9,650万3千円増加した。一方、構成割合をみると、自主財源54.7%に対して依存財源45.3%となっており、前年度より自主財源の割合が5.5ポイント減少した。

両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源については、市税、繰入金など全体的に増額となっており、寄附金の増加率が特に高い。市税の増加の主な要因は、人口の増加による市民税の増加などによるものであり、構成比でみると市税が全体の40.4%を占めている。また、繰入金の増加の主な要因は特別会計繰入金の増によ

るものである。

一方、依存財源は、13区分のうち11区分が増加し、2区分が減少であった。増加したものについて、国庫支出金が4億7,285万7千円、市債が12億6,575万7千円増加したが、その主な要因は、学校給食センター整備事業実施に伴う学校施設環境改善交付金や学校給食センター施設整備事業債の皆増によるものである。また、減少したものについては、利子割交付金が178万円、配当割交付金が1,436万1千円の減少であった。

(イ) 一般財源と特定財源

(単位:千円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	15,784,692	68.9	14,542,153	73.3	1,242,539	8.5
特定財源	7,130,175	31.1	5,295,820	26.7	1,834,355	34.6
合計	22,914,867	100.0	19,837,973	100.0	3,076,894	15.5

歳入を一般財源と特定財源とに分類し、行財政運営に自主性の度合をみると、一般財源は、157億8,469万2千円で、前年度と比べて12億4,253万9千円増加(8.5%)した。一方、特定財源は、71億3,017万5千円で、18億3,435万5千円増加(34.6%)した。構成割合は一般財源68.9対特定財源31.1となり、一般財源の割合が4.4ポイント減少した。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入

(単位:千円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	16,334,795	71.3	15,304,200	77.1	1,030,595	6.7
臨時的収入	6,580,072	28.7	4,533,773	22.9	2,046,299	45.1
合計	22,914,867	100.0	19,837,973	100.0	3,076,894	15.5

毎年度継続的に、かつ、着実に収入される経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入とに歳入を分類することは、財政構造の安定性を知る指標として重要である。

経常的収入は163億3,479万5千円で、前年度に比べ10億3,059万5千円増加(6.7%)した。一方、臨時的収入は、65億8,007万2千円で、前年度に比べ20億4,629万9千円増加(45.1%)した。その結果、経常的収入と臨時的収入の構成割合は、71.3対28.7となり、経常的収入の割合が5.8ポイント下がった。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分		平成27年度		平成26年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,354,584	15.0	3,243,114	16.9	111,470	3.4	
	物件費	3,431,952	15.4	3,202,333	16.7	229,619	7.2	
	維持補修費	78,010	0.3	73,030	0.4	4,980	6.8	
	扶助費	4,907,953	22.0	4,581,329	23.9	326,624	7.1	
	補助費等	2,263,268	10.2	1,998,262	10.4	265,006	13.3	
	小計	14,035,767	63.0	13,098,068	68.3	937,699	7.2	
投資的経費	普通建設事業費	3,072,955	13.8	1,382,911	7.2	1,690,044	122.2	
	内訳	補助	1,224,422	5.5	505,264	2.6	719,158	142.3
		単独	1,664,329	7.5	741,146	3.9	923,183	124.6
		その他	184,204	0.8	136,501	0.7	47,703	34.9
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小計	3,072,955	13.8	1,382,911	7.2	1,690,044	122.2		
その他の経費	公債費	1,523,979	6.8	1,475,949	7.7	48,030	3.3	
	積立金	1,579,018	7.1	908,419	4.7	670,599	73.8	
	出資金・貸付金	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0	
	繰出金	2,050,663	9.2	2,283,472	11.9	△ 232,809	△ 10.2	
	小計	5,183,660	23.3	4,697,840	24.5	485,820	10.3	
合計		22,292,382	100.0	19,178,819	100.0	3,113,563	16.2	

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて 31 億 1,356 万 3 千円増加 (16.2%) した。

性質別では、消費的経費が 9 億 3,769 万 9 千円増加 (7.2%)、投資的経費は 16 億 9,004 万 4 千円増加 (122.2%)、その他経費は 4 億 8,582 万円増加 (10.3%) した。

性質別の詳細については、歳出額が減少したのは繰出金であり、2 億 3,280 万 9 千円減少 (△10.2%) した。

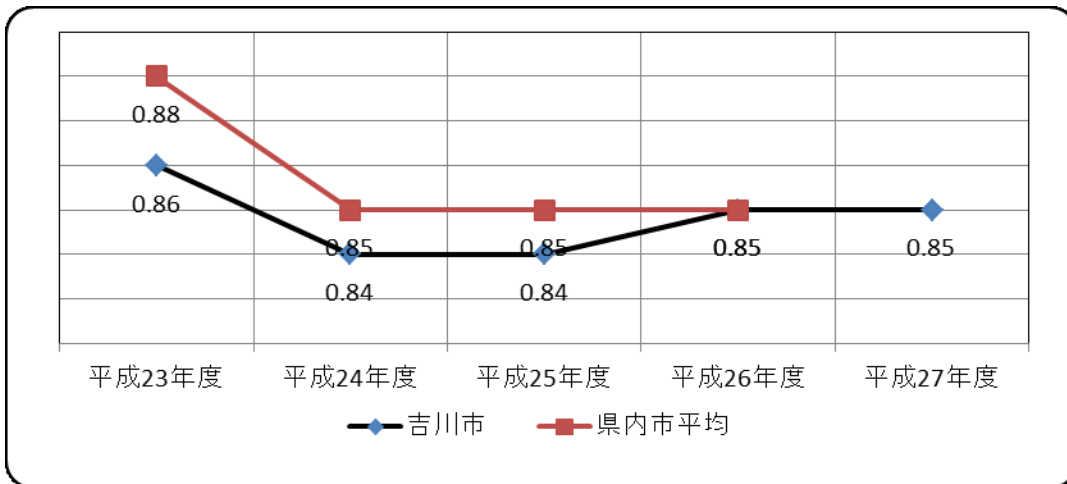
また、歳出が最も増加したのは、普通建設事業費 (単独) で、9 億 2,318 万 3 千円増加 (124.6%)、次いで、普通建設事業費 (補助) が 7 億 1,915 万 8 千円増加 (142.3%) であった。

(6) 主要財務比率

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりであった。

ア 財政力指数

財政力指数		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	吉川市	0.86	0.84	0.84	0.85	0.85
	県内市平均	0.88	0.85	0.85	0.85	

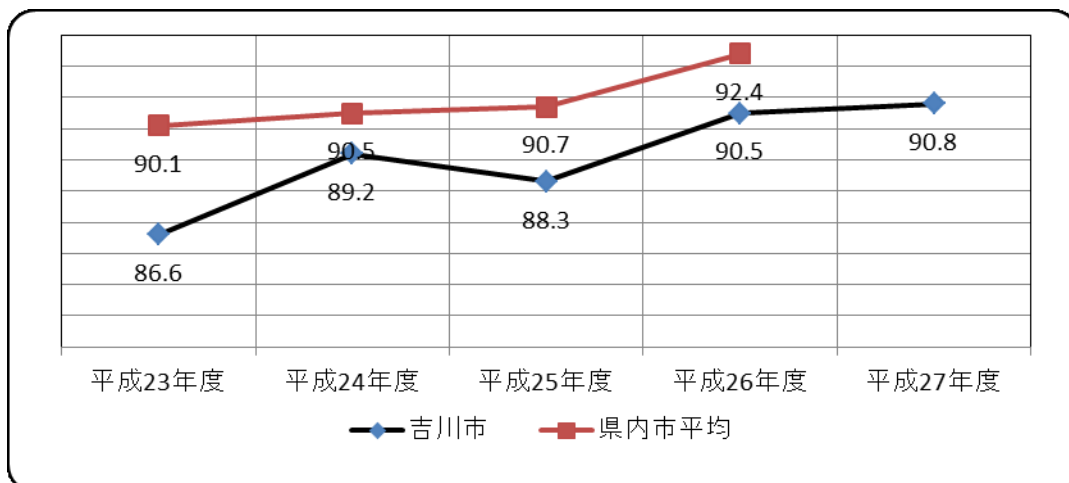


基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値である。財政基盤の強さを示す指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示す。本年度は0.85であり、昨年度と同値であった。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間 (H25.H26.H27) の 平均 値}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率(%)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	吉川市	86.6	89.2	88.3	90.5	90.8
	県内市平均	90.1	90.5	90.7	92.4	

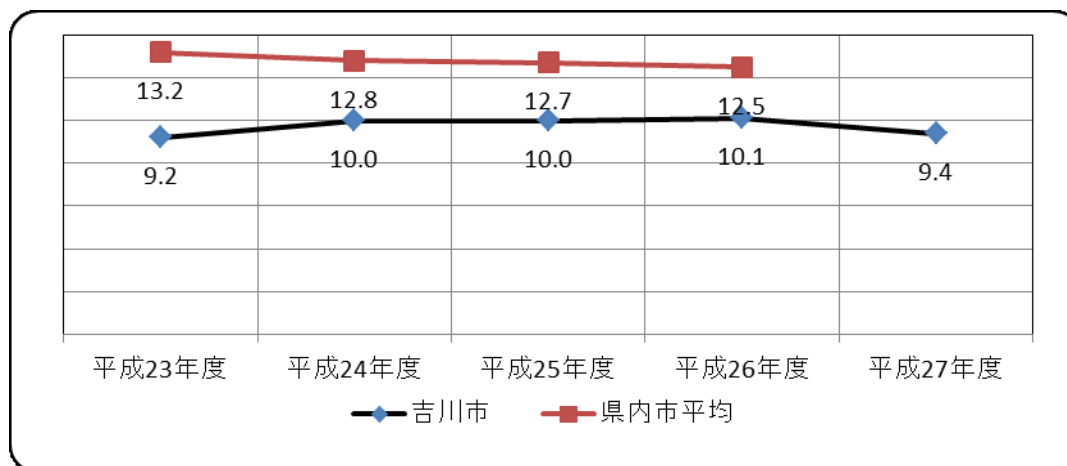


財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債を含む）がどの程度充当されているかをみる指標である。通常 80～90%が標準とされ、90%を著しく超えると弾力性が失われつつあるといわれ、財政運営にも注意が必要である。本年度は 90.8%であり、前年度に比べ 0.3 ポイント増加した。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率 (%)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	吉川市		9.2	10.0	10.0	10.1
県内市平均		13.2	12.8	12.7	12.5	



公債費による財政負担の度合いを判断する指数の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。本年度は 9.4%であり、前年度に比べ 0.7 ポイント減少した。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額（臨時財政対策債・減収補てん債（特例分）含む）}} \times 100$$

2 一般会計

(1) 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成27年度	22,909,668	22,914,867	22,292,382	622,485	26,343	596,142	△ 31,350	
平成26年度	19,692,081	19,837,973	19,178,819	659,154	31,662	627,492	5,454	
比較	増減額	3,217,587	3,076,894	3,113,563	△ 36,669	△ 5,319	△ 31,350	△ 36,804
	増減率	16.3	15.5	16.2	△ 5.6	△ 16.8	△ 5.0	—

※翌年度繰越財源は翌年度繰越額から未収入特定財源分を除いた数値としている。

予算現額は、229億966万8千円（対前年度比16.3%増）で、これに対する歳入決算額は229億1,486万7千円、歳出決算額は222億9,238万2千円であったことから、歳入歳出差引額（形式収支）は、6億2,248万5千円の黒字となった。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,634万3千円を差し引いた実質収支についても5億9,614万2千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。なお、この翌年度への繰越金には、釣銭の亡失による現金不足額24万5千円が含まれている。

単年度収支（本年度実質収支－前年度実質収支）については、3,135万円の赤字となった。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
平成27年度	22,909,668	23,673,662	22,914,867	24,081	735,051	337	100.0	96.8
平成26年度	19,692,081	20,620,846	19,837,973	50,194	732,812	132	100.7	96.2
比較	増減額	3,217,587	3,076,894	△ 26,113	2,239	205	—	—
	増減率	16.3	14.8	15.5	△ 52.0	0.3	155.3	—

イ 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	9,255,298	40.4	9,142,486	46.1	112,812	1.2
2 地方譲与税	173,604	0.8	167,267	0.8	6,337	3.8
3 利子割交付金	13,172	0.1	14,952	0.1	△ 1,780	△ 11.9
4 配当割交付金	53,646	0.2	68,007	0.3	△ 14,361	△ 21.1
5 株式等譲渡所得割交付金	54,527	0.2	41,713	0.2	12,814	30.7
6 地方消費税交付金	1,057,546	4.6	645,491	3.3	412,055	63.8
7 ゴルフ場利用税交付金	14,977	0.1	13,379	0.1	1,598	11.9
8 自動車取得税交付金	51,938	0.2	32,568	0.2	19,370	59.5
9 地方特例交付金	83,707	0.4	72,976	0.4	10,731	14.7
10 地方交付税	1,560,999	6.8	1,438,628	7.3	122,371	8.5
11 交通安全対策特別交付金	9,395	0.0	8,695	0.0	700	8.1
12 分担金及び負担金	389,648	1.7	363,535	1.8	26,113	7.2
13 使用料及び手数料	198,161	0.9	194,877	1.0	3,284	1.7
14 国庫支出金	3,203,400	14.0	2,730,543	13.8	472,857	17.3
15 県支出金	1,535,555	6.7	1,347,501	6.8	188,054	14.0
16 財産収入	6,842	0.0	5,442	0.0	1,400	25.7
17 寄附金	8,712	0.0	222	0.0	8,490	3,824.3
18 繰入金	1,428,114	6.2	1,072,923	5.4	355,191	33.1
19 繰越金	659,153	2.9	631,186	3.2	27,967	4.4
20 諸収入	577,402	2.5	532,268	2.7	45,134	8.5
21 市債	2,579,071	11.3	1,313,314	6.6	1,265,757	96.4
合計	22,914,867	100.0	19,837,973	100.0	3,076,894	15.5

ウ 款別収入状況

1款 市税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成27年度	9,053,883	9,719,694	9,255,298	24,080	440,653	337	102.2	95.2	
平成26年度	8,963,284	9,686,683	9,142,486	50,136	494,192	132	102.0	94.4	
比較	増減額	90,599	33,011	112,812	△ 26,056	△ 53,539	205	—	—
	増減率	1.0	0.3	1.2	△ 52.0	△ 10.8	155.3	—	—

収入済額は、92億5,529万8千円で、前年度と比べて1億1,281万2千円増加(1.2%)となった。

また、歳入総額に占める割合が5.7ポイント減少し、40.4%であった。

なお、還付未済額が33万7千円あった。

【項目別収入の状況】

(単位:千円・%)

項目	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	4,457,312	48.2	4,322,207	46.7	135,105	3.1
個人	3,944,126	42.6	3,843,574	41.5	100,552	2.6
法人	513,186	5.5	478,633	5.2	34,553	7.2
固定資産税	3,748,793	40.5	3,774,771	40.8	△ 25,978	△ 0.7
軽自動車税	85,483	0.9	82,156	0.9	3,327	4.0
市たばこ税	500,476	5.4	502,865	5.4	△ 2,389	△ 0.5
都市計画税	463,233	5.0	460,488	5.0	2,745	0.6
合計	9,255,298	100.0	9,142,486	100.0	112,812	1.2

市税収入を項目別にみても、本年度は、市民税の占める割合が48.2%と最も高く、次いで固定資産税が40.5%を占めた。

【現年課税・滞納繰越別収入の状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H26	H25
現年課税分	9,228,701	9,117,402	172	111,463	336	98.8	98.5	98.3
滞納繰越分	490,992	137,896	23,908	329,190	1	28.1	26.5	31.6
合計	9,719,693	9,255,298	24,080	440,653	337	95.2	94.4	93.8

収入未済額は、4億4,065万3千円であり、その内訳は、現年度分が1億1,146万3千円、滞納繰越分が3億2,919万円であった。

徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は0.3ポイント上がり98.8%、滞納繰越分は1.6ポイント上がり28.1%で、全体では、0.8ポイント上がり95.2%となった。また、還付未済額は、現年度課税分で33万6千円であった。

【口座振替者数の状況】

(単位:人・%)

年度	税目	納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
平成27年度	市県民税	12,264	2,155	17.6
	固定資産税 (都市計画税含む)	23,397	10,146	43.4
	軽自動車税	17,030	1,638	9.6
	合計	52,691	13,939	26.5
平成26年度	市県民税	14,966	2,818	18.8
	固定資産税 (都市計画税含む)	22,945	10,029	43.7
	軽自動車税	17,030	1,663	9.8
	合計	54,941	14,510	26.4

納税義務者全体に対する口座振替者の割合は26.5%で、前年度に比べて0.1ポイント上がった。

【コンビニ納税の利用状況】

(単位:件・千円)

年度	税目	件数	収入済額
平成27年度	市 県 民 税	17,328	395,731
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	23,063	487,004
	軽 自 動 車 税	9,020	45,285
	合 計	49,411	928,020
平成26年度	市 県 民 税	19,999	467,113
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	21,482	455,999
	軽 自 動 車 税	8,488	42,144
	合 計	49,969	965,256

コンビニ納税の利用件数は、本年度は 49,411 件で、9 億 2,802 万円の収入があった。前年度に比べ 558 件減で、1.1%減少した。

2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成27年度	169,000	173,604	173,604	0	0	102.7	100.0	
平成26年度	163,000	167,267	167,267	0	0	102.6	100.0	
比較	増減額	6,000	6,337	6,337	0	0	—	—
	増減率	3.7	3.8	3.8	0	0	—	—

収入済額は、1 億 7,360 万 4 千円で、前年度に比べ 633 万 7 千円増加 (3.8%) した。また、歳入総額に対する構成比は、0.8%であった。

3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成27年度	13,000	13,172	13,172	0	0	101.3	100.0	
平成26年度	17,000	14,952	14,952	0	0	88.0	100.0	
比較	増減額	△ 4,000	△ 1,780	△ 1,780	0	0	—	—
	増減率	△ 23.5	△ 11.9	△ 11.9	0	0	—	—

収入済額は、1,317 万 2 千円で、前年度に比べ 178 万円減少 (△11.9%) した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成27年度	50,000	53,646	53,646	0	0	107.3	100.0	
平成26年度	63,000	68,007	68,007	0	0	107.9	100.0	
比較	増減額	△ 13,000	△ 14,361	△ 14,361	0	0	—	—
	増減率	△ 20.6	△ 21.1	△ 21.1	0	0	—	—

収入済額は、5,364 万 6 千円で、前年度に比べ 1,436 万 1 千円減少 (△21.1%) した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成27年度	17,000	54,527	54,527	0	0	320.7	100.0	
平成26年度	36,000	41,713	41,713	0	0	115.9	100.0	
比較	増減額	△ 19,000	12,814	12,814	0	0	—	—
	増減率	△ 52.8	30.7	30.7	0	0	—	—

収入済額は、5,452万7千円で、前年度に比べ1,281万4千円増加(30.7%)した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成27年度	1,020,000	1,057,546	1,057,546	0	0	103.7	100.0	
平成26年度	645,491	645,491	645,491	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	374,509	412,055	412,055	0	0	—	—
	増減率	58.0	63.8	63.8	0	0	—	—

収入済額は、10億5,754万6千円で、前年度に比べ4億1,205万5千円増加(63.8%)した。また、歳入総額に対する構成比は、4.6%であった。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成27年度	12,000	14,977	14,977	0	0	124.8	100.0	
平成26年度	13,000	13,379	13,379	0	0	102.9	100.0	
比較	増減額	△ 1,000	1,598	1,598	0	0	—	—
	増減率	△ 7.7	11.9	11.9	0	0	—	—

収入済額は、1,497万7千円で、前年度に比べ159万8千円増加(11.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成27年度	45,000	51,938	51,938	0	0	115.4	100.0	
平成26年度	32,000	32,568	32,568	0	0	101.8	100.0	
比較	増減額	13,000	19,370	19,370	0	0	—	—
	増減率	40.6	59.5	59.5	0	0	—	—

収入済額は、5,193万8千円で、前年度に比べ1,937万円増加(59.5%)した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成27年度	83,707	83,707	83,707	0	0	100.0	100.0	
平成26年度	72,976	72,976	72,976	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	10,731	10,731	10,731	0	0	—	—
	増減率	14.7	14.7	14.7	0	0	—	—

収入済額は、8,370万7千円で、前年度に比べ1,073万1千円増加(14.7%)した。歳入総額に対する構成比は、0.4%であった。

10款 地方交付税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成27年度	1,531,115	1,560,999	1,560,999	0	0	102.0	100.0
平成26年度	1,392,534	1,438,628	1,438,628	0	0	103.3	100.0
比較	増減額	138,581	122,371	122,371	0	—	—
	増減率	10.0	8.5	8.5	0	—	—

収入済額は、15億6,099万9千円で、前年度に比べ1億2,237万1千円増加(8.5%)した。歳入総額に対する構成比は、6.8%であった。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成27年度	8,000	9,395	9,395	0	0	117.4	100.0
平成26年度	8,000	8,695	8,695	0	0	108.7	100.0
比較	増減額	0	700	700	0	—	—
	増減率	0.0	8.1	8.1	0	—	—

収入済額は、939万5千円で、前年度に比べ70万円増加(8.1%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成27年度	386,919	420,366	389,648	0	30,718	100.7	92.7
平成26年度	335,990	396,074	363,535	0	32,539	108.2	91.8
比較	増減額	50,929	24,292	26,113	0	△1,821	—
	増減率	15.2	6.1	7.2	0	△5.6	—

収入済額は、3億8,964万8千円で、最終処分場周辺整備負担金の増などにより、前年度に比べ2,611万3千円増加(7.2%)した。また、歳入総額に対する構成比は、1.7%であった。

分担金及び負担金のうち、最も大きなものは、保育所入所保護者負担金(過年度分を含む)2億3,288万6千円、次いで、最終処分場周辺整備負担金5,670万円、3番目が学童保育室保護者負担金(過年度分を含む)4,714万3千円であった。

そのうち、保育所入所及び学童保育室の保護者負担金の徴収状況は次のとおりであった。

【保育所入所保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H26	H25
現年度分	230,896	227,476	0	3,420	98.5	97.8	97.8
過年度分	28,724	5,410	0	23,314	18.8	14.2	12.8
合計	259,620	232,886	0	26,734	89.7	89.5	89.5

調定額2億5,962万円に対し収入済額2億3,288万6千円であり、徴収率は89.7%となった。徴収率は前年度に比べて0.2ポイント上回った。

【学童保育室保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H26	H25
現年度分	47,264	46,693	0	572	98.8	99.0	98.2
過年度分	3,806	450	0	3,356	11.8	17.3	19.1
合計	51,070	47,143	0	3,928	92.3	90.8	89.5

調定額 5,107 万円に対し収入済額 4,714 万 3 千円であり、徴収率は 92.3%となった。徴収率を前年度と比較すると、1.5 ポイント上回った。

13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成27年度	193,241	199,276	198,161	1	1,114	102.5	99.4	
平成26年度	190,967	195,989	194,877	57	1,055	102.0	99.4	
比較	増減額	2,274	3,287	3,284	△ 56	59	—	—
	増減率	1.2	1.7	1.7	△ 98.2	5.6	—	—

収入済額は、1億 9,816 万 1 千円で、前年度に比べ 328 万 4 千円増加 (1.7%) した。歳入総額に対する構成比は、0.9%であった。

収入済額の主なものは、自転車駐車場使用料 4,835 万 1 千円、道路占用料 3,202 万 6 千円、市民プール使用料 1,976 万 6 千円などである。

収入未済額 111 万 4 千円については、その多くをし尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料が占めており、合わせて 94 万 5 千円であった。なお、し尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料の収入状況は、次のとおりであった。

【し尿処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H26	H25
現年度分	2,972	2,822	0	150	95.0	95.7	96.0
過年度分	912	130	0	782	14.3	19.0	17.8
合計	3,884	2,952	0	932	76.0	78.1	78.8

調定額 388 万 4 千円に対し収入済額 295 万 2 千円であり、徴収率は 76.0%となった。徴収率を前年度と比較すると、2.1 ポイント下回った。

また、平成 23 年度よりし尿処理手数料のコンビニ納付が可能となったが、利用状況は次のとおりであった。

【コンビニ納付の利用状況】 (単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
平成27年度	250	533
平成26年度	276	587
比較	△ 26	△ 54

【粗大ごみ処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H26	H25
現年度分	11,309	11,302	0	7	99.9	100.0	100.0
過年度分	6	0	0	6	0.0	0.0	40.3
合計	11,315	11,302	0	13	99.9	99.9	99.9

調定額 1,131 万 5 千円に対し収入済額 1,130 万 2 千円であり、徴収率は 99.9%となった。徴収率は前年度と同値であった。

14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成27年度	3,458,288	3,394,699	3,203,400	0	191,299	92.6	94.4
平成26年度	2,841,462	2,853,773	2,730,543	0	123,230	96.1	95.7
比較	増減額	616,826	472,857	0	68,069	—	—
	増減率	21.7	17.3	0	55.2	—	—

収入済額は、32億340万円で、前年度に比べ4億7,285万7千円増加(17.3%)した。歳入総額に対する構成比は、14.0%であった。

【項別国庫支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国庫負担金	2,441,981	76.2	2,262,818	82.9	179,163	7.9
2 国庫補助金	742,230	23.2	446,984	16.4	295,246	66.1
3 委託金	19,189	0.6	20,741	0.8	△1,552	△7.5
合計	3,203,400	100.0	2,730,543	100.0	472,857	17.3

国庫支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が1億7,916万3千円増加し、国庫補助金2億9,524万6千円増加した。また、委託金は155万2千円減少した。

国庫負担金の主なものとしては、児童手当交付金9億3,815万3千円、生活保護費負担金7億1,964万6千円、障害者自立支援給付費負担金2億6,698万9千円などであり、国庫補助金で主なものとしては、学校施設環境改善交付金2億5,628万1千円、社会資本整備総合交付金(繰越明許分含む)8,520万円、地域住民生活等緊急支援交付金(消費喚起・生活支援型)(繰越分)6,698万円などとなっている。また、委託金の主なものとしては、国民年金事務委託金1,852万9千円、中長期在留者住居地届出等事務委託費交付金43万6千円などとなっている。

15款 県支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成27年度	1,584,488	1,555,364	1,535,555	0	19,809	96.9	98.7
平成26年度	1,365,306	1,376,801	1,347,501	0	29,300	98.7	97.9
比較	増減額	219,182	188,054	0	△9,491	—	—
	増減率	16.1	14.0	0	△32.4	—	—

収入済額は、15億3,555万5千円で、前年度に比べ1億8,805万4千円増加(14.0%)した。歳入総額に対する構成比は、6.7%であった。

【項別県支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 県負担金	741,192	48.3	666,987	43.4	74,205	11.1
2 県補助金	629,480	41.0	537,431	35.0	92,049	17.1
3 委託金	164,882	10.7	143,082	9.3	21,800	15.2
合計	1,535,555	100.0	1,347,501	100.0	188,054	14.0

県支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、県負担金が7,420万5千円増加

し、県補助金が9,204万9千円増加した。また、委託金は2,180万円増加した。県負担金の主なものとしては、児童手当負担金2億547万6千円、障害者自立支援給付費負担金1億4,099万5千円などであり、県補助金の主なものとしては、保育所緊急整備事業費補助金2億9,337万8千円、重度心身障害者医療費支給事業費補助金7,296万3千円などとなっている。委託金で主なものは、県民税徴収事務委託金1億1,335万7千円、指定統計調査事務交付金2,176万1千円などとなっている。

16款 財産収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成27年度	7,284	6,842	6,842	0	0	93.9	100.0
平成26年度	4,495	5,442	5,442	0	0	121.1	100.0
比較	増減額	2,789	1,400	1,400	0	—	—
	増減率	62.0	25.7	25.7	0	—	—

収入済額は、684万2千円で、前年度に比べ140万円増加(25.7%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

17款 寄附金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成27年度	9,502	8,712	8,712	0	0	91.7	100.0
平成26年度	221	222	222	0	0	100.5	100.0
比較	増減額	9,281	8,490	8,490	0	—	—
	増減率	4,199.5	3,824.3	3,824.3	0	—	—

収入済額は、871万2千円で、前年度に比べ849万円増加(3,824.3%)した。内訳は、総務費寄附金が865万2千円、社会福祉費寄附金が6万円である。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

18款 繰入金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成27年度	1,428,117	1,428,114	1,428,114	0	0	100.0	100.0
平成26年度	1,072,927	1,072,923	1,072,923	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	355,190	355,191	355,191	0	—	—
	増減率	33.1	33.1	33.1	0	—	—

収入済額は、14億2,811万4千円で、前年度に比べ3億5,519万1千円増加(33.1%)した。内訳は、財政調整基金繰入金が8億6,885万7千円、特別会計繰入金が5億5,925万7千円である。歳入総額に対する構成比は、6.2%であった。

19款 繰越金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成27年度	659,153	659,153	659,153	0	0	100.0	100.0
平成26年度	631,185	631,186	631,186	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	27,968	27,967	27,967	0	—	—
	増減率	4.4	4.4	4.4	0	—	—

収入済額は、6億5,915万3千円で、前年度に比べ2,796万7千円増加(4.4%)した。歳入総額に対する構成比は、2.9%であった。

20款 諸収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成27年度	571,100	628,860	577,402	0	51,458	101.1	91.8	
平成26年度	509,229	584,764	532,268	0	52,496	104.5	91.0	
比較	増減額	61,871	44,096	45,134	0	△ 1,038	—	—
	増減率	12.1	7.5	8.5	0.0	△ 2.0	—	—

収入済額は、5億7,740万2千円で、前年度に比べ4,513万4千円増加(8.5%)した。歳入総額に対する構成比は、2.5%であった。

収入済額の主なものとして挙げられるのは、学校給食費徴収金(過年度分含む)3億328万9千円である。また、収入未済額の主なものとして挙げられるのは、学校給食費徴収金(過年度分含む)2,743万9千円、生活保護費返還金及び徴収金(過年度分含む)1,924万9千円である。

なお、学校給食費徴収金及び入学準備貸付金償還金の収入の状況は、次のとおりであった。

【学校給食費徴収金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H26	H25
現年度分	304,071	302,119	0	1,952	99.4	99.4	99.2
過年度分	26,657	1,170	0	25,488	4.4	5.5	6.3
合計	330,728	303,289	0	27,439	91.7	91.8	91.8

調定額3億3,072万8千円に対し収入済額3億328万9千円であり、徴収率は91.7%となった。徴収率は前年度と比べて0.1ポイント下回った。

【入学準備貸付金償還金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H26	H25
現年度分	0	0	0	0	—	—	—
過年度分	1,894	86	0	1,808	4.5	7.6	9.2
合計	1,894	86	0	1,808	4.5	7.6	9.2

調定額189万4千円に対し収入済額8万6千円であり、徴収率は4.5%となった。徴収率を前年度と比較すると3.1ポイント下回った。

21款 市債

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成27年度	2,608,871	2,579,071	2,579,071	0	0	98.9	100.0	
平成26年度	1,334,014	1,313,314	1,313,314	0	0	98.4	100.0	
比較	増減額	1,274,857	1,265,757	1,265,757	0	0	—	—
	増減率	95.6	96.4	96.4	0	0	—	—

収入済額は、25億7,907万1千円で、前年度に比べ12億6,575万7千円増加(96.4%)した。歳入総額に対する構成比は、11.3%であった。

【目別市債発行額の状況】

(単位:千円・%)

目	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 民生債	74,200	2.9	0	0.0	74,200	皆増
2 農林水産業債	15,600	0.6	27,900	2.1	△ 12,300	△ 44.1
3 土木債	170,100	6.6	154,300	11.7	15,800	10.2
4 教育債	1,299,300	50.4	79,000	6.0	1,220,300	1,544.7
5 臨時財政対策債	1,005,071	39.0	1,042,614	79.4	△ 37,543	△ 3.6
6 消防債	14,800	0.6	9,500	0.7	5,300	55.8
合 計	2,579,071	100.0	1,313,314	100.0	1,265,757	96.4

目別の市債発行額を前年度と比較してみると、民生債は 7,420 万円の皆増、土木債は 1,580 万円の増加、教育債は 12 億 2,030 万円の増加、消防債は 530 万の増加となった。また、農林水産業債は 1,230 万円減少し、臨時財政対策債は 3,754 万 3 千円減少した。

構成比をみると、教育債が市債の 50.4%を占め、次いで臨時財政対策債が 39.0%、土木債が 6.6%、民生債が 2.9%を占める結果となった。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	22,909,668	22,292,382	252,307	364,979	97.3	
平成26年度	19,692,081	19,178,819	190,792	322,470	97.4	
比較	増減額	3,217,587	3,113,563	61,515	42,509	—
	増減率	16.3	16.2	32.2	13.2	—

イ 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	221,188	1.0	213,709	1.1	7,479	3.5
2 総務費	2,041,951	9.2	1,935,988	10.1	105,963	5.5
3 民生費	8,238,200	37.0	7,829,181	40.8	409,019	5.2
4 衛生費	1,552,990	7.0	1,478,516	7.7	74,474	5.0
5 農林水産業費	324,936	1.5	350,339	1.8	△ 25,403	△ 7.3
6 商工費	192,855	0.9	88,083	0.5	104,772	118.9
7 土木費	1,776,034	8.0	1,640,930	8.6	135,104	8.2
8 消防費	1,082,299	4.9	1,037,640	5.4	44,659	4.3
9 教育費	3,744,017	16.8	2,202,338	11.5	1,541,679	70.0
10 公債費	1,528,489	6.9	1,475,949	7.7	52,540	3.6
11 諸支出金	1,589,423	7.1	926,146	4.8	663,277	71.6
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	22,292,382	100.0	19,178,819	100.0	3,113,563	16.2

ウ 款別支出状況

1款 議会費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	223,205	221,188	0	2,017	99.1	
平成26年度	216,457	213,709	0	2,748	98.7	
比較	増減額	6,748	7,479	0	△ 731	—
	増減率	3.1	3.5	0	△ 26.6	—

支出済額は、2億2,118万8千円で、前年度に比べ、747万9千円増加(3.5%)した。

また、支出済額の主なものは、人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費)で議会費全体の9割以上を占めている。

2款 総務費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	2,158,399	2,041,951	60,538	55,910	94.6	
平成26年度	2,026,600	1,935,988	56,557	34,055	95.5	
比較	増減額	131,799	105,963	3,981	21,855	—
	増減率	6.5	5.5	7.0	64.2	—

支出済額は20億4,195万1千円で、前年度に比べ1億596万3千円増加(5.5%)した。

【総務費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	1,381,359	67.6	1,339,176	65.6	42,183	3.1
2 徴税費	331,557	16.2	341,381	16.7	△ 9,824	△ 2.9
3 戸籍住民基本台帳費	223,217	10.9	194,188	9.5	29,029	14.9
4 選挙費	69,035	3.4	42,481	2.1	26,554	62.5
5 統計調査費	21,852	1.1	5,050	0.2	16,802	332.7
6 監査委員費	14,931	0.7	13,711	0.7	1,220	8.9
合計	2,041,951	100.0	1,935,988	100.0	105,963	5.5

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、窓口電算システム導入委託料(繰越明許分)の増などにより総務管理費で4,218万3千円の増加、通知カード・個人番号カード関連事務交付金の皆増などにより戸籍住民基本台帳費で2,902万9千円の増加であった。

3款 民生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	8,509,450	8,238,200	163,282	107,968	96.8	
平成26年度	7,974,456	7,829,181	9,091	136,184	98.2	
比較	増減額	534,994	409,019	154,191	△ 28,216	—
	増減率	6.7	5.2	1,696.1	△ 20.7	—

支出済額は82億3,820万円で、前年度に比べ4億901万9千円増加(5.2%)した。

【民生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,515,509	30.5	2,483,810	30.1	31,699	1.3
2 児童福祉費	4,057,173	49.2	3,480,227	42.2	576,946	16.6
3 生活保護費	974,809	11.8	971,356	11.8	3,453	0.4
4 保険年金費	690,709	8.4	893,789	10.8	△ 203,080	△ 22.7
合計	8,238,200	100.0	7,829,181	100.0	409,019	5.2

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、民間保育所整備事業費補助金の増などにより児童福祉費で5億7,694万6千円の増加、国民健康保険特別会計繰出金の減などにより保険年金費で2億308万円の減少であった。

4款 衛生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	1,588,596	1,552,990	0	35,606	97.8	
平成26年度	1,528,314	1,478,516	2,301	47,497	96.7	
比較	増減額	60,282	74,474	△ 2,301	△ 11,891	—
	増減率	3.9	5.0	皆減	△ 25.0	—

支出済額は15億5,299万円で、前年度に比べ7,447万4千円増加(5.0%)した。

【衛生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	516,102	33.2	507,276	34.3	8,826	1.7
2 環境衛生費	385,529	24.8	348,560	23.6	36,969	10.6
3 清掃費	651,358	41.9	622,680	42.1	28,678	4.6
合計	1,552,990	100.0	1,478,516	100.0	74,474	5.0

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、合併処理浄化槽設置事業補助金の増などにより環境衛生費で3,696万9千円の増加、また、東埼玉資源環境組合負担金の増などにより清掃費で2,867万8千円の増加であった。

5款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	368,564	324,936	20,232	23,396	88.2	
平成26年度	358,187	350,339	0	7,848	97.8	
比較	増減額	10,377	△ 25,403	20,232	15,548	—
	増減率	2.9	△ 7.3	皆増	198.1	—

支出済額は3億2,493万6千円で、前年度に比べ、農業集落排水事業特別会計繰出金の皆減などにより2,540万3千円減少(△7.3%)した。

6款 商工費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	256,091	192,855	0	63,236	75.3	
平成26年度	188,139	88,083	97,339	2,717	46.8	
比較	増減額	67,952	104,772	△ 97,339	60,519	—
	増減率	36.1	118.9	皆減	2,227.4	—

支出済額は1億9,285万5千円で、前年度に比べ、プレミアム付商品券発行事業費補助金(繰越明許分)の皆増などにより1億477万2千円増加(118.9%)した。

7款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	1,809,067	1,776,034	8,255	24,778	98.2	
平成26年度	1,687,168	1,640,930	24,084	22,154	97.3	
比較	増減額	121,899	135,104	△ 15,829	2,624	—
	増減率	7.2	8.2	△ 65.7	11.8	—

支出済額は17億7,603万4千円で、前年度に比べ1億3,510万4千円増加(8.2%)した。

【土木費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	261,015	14.7	297,986	18.2	△ 36,971	△ 12.4
2 道路橋りょう費	454,754	25.6	325,555	19.8	129,199	39.7
3 都市計画費	1,060,266	59.7	1,017,389	62.0	42,877	4.2
合計	1,776,034	100.0	1,640,930	100.0	135,104	8.2

項別の前年度対比での増減額の最も大きなものは、道路補修工事費の増などにより道路橋りょう費で1億2,919万9千円の増加、次いで、下水道事業特別会計繰出金の増などにより都市計画費が4,287万7千円の増加であった。

8款 消防費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	1,086,287	1,082,299	0	3,988	99.6	
平成26年度	1,042,996	1,037,640	1,420	3,936	99.5	
比較	増減額	43,291	44,659	△ 1,420	52	—
	増減率	4.2	4.3	皆減	1.3	—

支出済額は、10億8,229万9千円で、前年度に比べ、吉川松伏消防組合負担金の増などにより4,465万9千円増加(4.3%)した。

9款 教育費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	3,783,734	3,744,017	0	39,717	99.0	
平成26年度	2,252,236	2,202,338	0	49,898	97.8	
比較	増減額	1,531,498	1,541,679	0	△ 10,181	—
	増減率	68.0	70.0	0.0	△ 20.4	—

支出済額は、37億4,401万7千円で、前年度に比べ15億4,167万9千円増加(70.0%)した。

【教育費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	320,757	8.6	311,470	8.3	9,287	3.0
2 小学校費	274,330	7.3	371,815	9.9	△ 97,485	△ 26.2
3 中学校費	126,183	3.4	124,787	3.3	1,396	1.1
4 教育資金費	255	0.0	141	4.7	114	80.9
5 社会教育費	400,098	10.7	379,203	0.0	20,895	5.5
6 保健体育費	2,453,844	65.5	840,394	10.1	1,613,450	192.0
7 幼稚園費	168,550	4.5	174,528	22.4	△ 5,978	△ 3.4
合計	3,744,017	100.0	2,202,338	100.0	1,541,679	70.0

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、PFI施設整備費の皆増などにより、保健体育費で16億1,345万円の増加、学校施設整備事業費(小学校)(繰越明許分)の皆減などにより、小学校費で9,748万5千円の減少であった。

10款 公債費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	1,528,490	1,528,489	0	1	100.0	
平成26年度	1,475,949	1,475,949	0	0	100.0	
比較	増減額	52,541	52,540	0	1	—
	増減率	3.6	3.6	0.0	皆増	—

支出済額は、15億2,848万9千円で、前年度に比べ5,254万円増加(3.6%)した。

11款 諸支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	1,590,184	1,589,423	0	761	100.0	
平成26年度	926,812	926,146	0	666	99.9	
比較	増減額	663,372	663,277	0	95	—
	増減率	71.6	71.6	0.0	14.3	—

支出済額は、15億8,942万3千円で、前年度に比べ6億6,327万7千円増加(71.6%)した。

【諸支出金 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土地開発基金積立金	11	0.0	11	0.0	0	0.0
2 財政調整基金積立金	974,238	61.3	555,893	35.0	418,345	75.3
3 借地買収準備基金積立金	104,304	6.6	2,020	0.1	102,284	5,063.6
4 庁舎建設基金積立金	500,469	31.5	350,499	22.1	149,970	42.8
5 鉄道建設基金積立金	8	0.0	8	0.0	0	0.0
6 開発公社費	10,394	0.7	17,716	1.1	△7,322	△41.3
合計	1,589,423	100.0	926,146	100.0	663,277	71.6

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、財政調整基金積立金が4億1,834万5千円の増加、庁舎建設基金積立金が1億4,997万円の増加、借地買収準備基金積立金が1億228万4千円の増加であった。

12款 予備費

(単位:千円・%)

区分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
平成27年度	15,000	7,399	7,601	7,601
平成26年度	15,000	233	14,767	14,767
比較	増減額	0	7,166	△7,166
	増減率	0	3,075.5	△48.5

※充用額については、別添資料参照。

充用額は、739万9千円で、前年度に比べ716万6千円増加(3,075.5%)した。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成27年度	9,272,889	9,461,999	9,149,199	312,800	0	312,800	△ 514,974
平成26年度	8,276,737	8,611,450	7,783,676	827,774	0	827,774	111,082
比増減額	996,152	850,549	1,365,523	△ 514,974	0	△ 514,974	△ 626,056
較増減率	12.0	9.9	17.5	△ 62.2	0	△ 62.2	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、92億7,288万9千円（対前年度比12.0%増）で、これに対する歳入決算額は94億6,199万9千円、歳出決算額は91億4,919万9千円であった。

歳入歳出差引額は、3億1,280万円の黒字となり、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5億1,497万4千円の赤字となった。

(イ) 被保険者数

(単位:世帯・人)

年度	被保険者世帯数	被保険者数
平成27年度	10,543	18,531
平成26年度	10,749	19,211
増減数	△ 206	△ 680

本年度末の被保険者世帯数は、10,543世帯で前年度よりも206世帯減少し、被保険者数は、18,531人で前年度よりも680人減少している。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
平成27年度	9,272,889	10,693,454	9,461,999	75,887	1,157,948	2,381	102.0	88.5
平成26年度	8,276,737	9,989,751	8,611,450	75,676	1,305,159	2,534	104.0	86.2
比増減額	996,152	703,703	850,549	211	△ 147,211	△ 153	—	—
較増減率	12.0	7.0	9.9	0.3	△ 11.3	△ 6.0	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,859,262	19.6	1,909,859	22.2	△ 50,597	△ 2.6
2 使用料及び手数料	7	0.0	15	0.0	△ 8	△ 53.3
3 国庫支出金	1,473,484	15.6	1,644,689	19.1	△ 171,205	△ 10.4
4 療養給付費交付金	280,805	3.0	345,568	4.0	△ 64,763	△ 18.7
5 前期高齢者交付金	2,118,441	22.4	1,814,437	21.1	304,004	16.8
6 県支出金	426,755	4.5	427,213	5.0	△ 458	△ 0.1
7 共同事業交付金	1,861,343	19.7	931,579	10.8	929,764	99.8
8 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰入金	570,330	6.0	778,438	9.0	△ 208,108	△ 26.7
10 繰越金	827,773	8.7	716,692	8.3	111,081	15.5
11 諸収入	43,799	0.5	42,959	0.5	840	2.0
合計	9,461,999	100.0	8,611,450	100.0	850,549	9.9

歳入総額は、94億6,199万9千円で、前年度より8億5,054万9千円増加(9.9%)した。

歳入割合が最も大きかったのは、前期高齢者交付金21億1,844万1千円(22.4%)で、次いで、共同事業交付金18億6,134万3千円(19.7%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものについては、共同事業交付金が9億2,976万4千円、前期高齢者交付金が3億400万4千円、繰越金が1億1,108万1千円であった。一方、減少額が大きかったものについては、繰入金が2億810万8千円、国庫支出金が1億7,120万5千円であった。

(ウ) 国民健康保険税収納状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H26	H25
現年度分	1,794,206	1,643,071	0	153,409	2,274	91.4	90.1	88.3
滞納繰越分	1,294,423	216,191	75,887	1,002,452	107	16.7	15.7	14.2
合計	3,088,629	1,859,262	75,887	1,155,861	2,381	60.1	58.0	56.1

本年度の徴収率は現年度分が91.4%、滞納繰越分が16.7%で、合計60.1%であった。徴収率を前年度と比較すると、2.1ポイント上回った。

なお、還付未済額が現年度分で227万4千円、滞納繰越分で10万7千円あった。

(エ) 口座振替状況

【口座振替数の状況】

(単位:人・%)

年度	普通徴収 納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
平成27年度	10,749	2,911	27.1
平成26年度	10,839	2,935	27.1
増減数	△ 90	△ 24	0.0

口座振替の状況は 10,749 人の普通徴収納税義務者に対し口座振替者数が 2,911 人で、口座振替率は 27.1%であり、前年度と同値であった。

(オ) コンビニ納付の利用状況

【コンビニ納付の利用状況】 (単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
平成27年度	26,880	455,440
平成26年度	27,228	462,738
増減数	△ 348	△ 7,298

コンビニ納付の利用は 26,880 件で、4 億 5,544 万円の収入があった。

ウ 歳出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	9,272,889	9,149,199	0	123,690	98.7	
平成26年度	8,276,737	7,783,676	0	493,061	94.0	
比較	増減額	996,152	1,365,523	0	△ 369,371	—
	増減率	12.0	17.5	0	△ 74.9	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	44,048	0.5	48,639	0.6	△ 4,591	△ 9.4
2 保険給付費	5,199,214	56.8	4,985,174	64.0	214,040	4.3
3 後期高齢者支援金等	1,037,796	11.3	1,050,959	13.5	△ 13,163	△ 1.3
4 前期高齢者納付金等	716	0.0	829	0.0	△ 113	△ 13.6
5 老人保健拠出金	32	0.0	32	0.0	0	0.0
6 介護納付金	372,919	4.1	421,900	5.4	△ 48,981	△ 11.6
7 共同事業拠出金	1,922,910	21.0	932,272	12.0	990,638	106.3
8 保健事業費	45,694	0.5	42,330	0.5	3,364	7.9
9 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 諸支出金	525,871	5.7	301,542	3.9	224,329	74.4
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	9,149,199	100.0	7,783,676	100.0	1,365,523	17.5

歳出総額は、91 億 4,919 万 9 千円で、前年度よりも 13 億 6,552 万 3 千円増加(17.5%)した。

歳出で最も多く占めているのは、保険給付費 51 億 9,921 万 4 千円 (56.8%) であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものについては、共同事業拠出金 9 億 9,063 万 8 千円、諸支出金が 2 億 2,432 万 9 千円、保険給付費が 2 億 1,404 万円であった。一方、減少額が大きかったものについては、介護納付金が 4,898 万 1 千円、後期高齢者支援金等が 1,316 万 3 千円であった。

(2) 下水道事業特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成27年度	1,428,415	1,245,082	1,212,374	32,708	4,998	27,710	1,163	
平成26年度	1,347,542	1,206,341	1,167,222	39,119	12,572	26,547	△ 2,279	
比較	増減額	80,873	38,741	45,152	△ 6,411	△ 7,574	1,163	3,442
較	増減率	6.0	3.2	3.9	△ 16.4	△ 60	4.4	—

本年度の予算現額は、14億2,841万5千円（対前年度比6.0%増）で、これに対する歳入決算額は12億4,508万2千円、歳出決算額は12億1,237万4千円であった。

歳入歳出差引額は、3,270万8千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源499万8千円を差し引いた実質収支については、2,771万円の黒字となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は116万3千円の黒字であった。

(イ) 下水道普及率

(単位:%)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
普及率	81.8	81.5	80.9
水洗化率	95.3	95.2	94.7

※普及率＝処理区域内人口÷住民基本台帳人口×100(%)

※水洗化率＝処理区域内水洗化人口÷処理区域内人口×100(%)

本年度末の下水道の普及率は81.8%で前年度に比べ0.3ポイント上回った。また、水洗化率については95.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上回った。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成27年度	1,428,415	1,344,002	1,245,082	944	97,977	87.2	92.6	
平成26年度	1,347,542	1,276,387	1,206,341	796	69,250	89.5	94.5	
比較	増減額	80,873	67,615	38,741	148	28,727	—	—
較	増減率	6.0	5.3	3.2	18.6	41.5	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,878	0.2	430	0.0	1,448	336.7
2 使用料及び手数料	589,984	47.4	569,020	47.2	20,964	3.7
3 国庫支出金	53,156	4.3	61,196	5.1	△ 8,040	△ 13.1
4 繰入金	402,408	32.3	374,997	31.1	27,411	7.3
5 繰越金	39,119	3.1	28,826	2.4	10,293	35.7
6 諸収入	37	0.0	73	0.0	△ 36	△ 49.3
7 市債	158,500	12.7	171,800	14.2	△ 13,300	△ 7.7
合計	1,245,082	100.0	1,206,341	100.0	38,741	3.2

歳入総額は、12億4,508万2千円で、前年度よりも3,874万1千円増加(3.2%)した。

歳入割合が最も大きかったのは、使用料及び手数料5億8,998万4千円(47.4%)で、次いで、繰入金4億240万8千円(32.3%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものについては、繰入金が2,741万1千円、使用料及び手数料が2,096万4千円、繰越金が1,029万3千円の増加であった。一方、減少額が大きかったものについては、市債が1,330万円、国庫支出金が804万円であった。

(ウ) 受益者負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H26	H25
現年度分	0	0	0	0	—	—	—
滞納繰越分	33	33	0	0	100.0	100.0	—
合計	33	33	0	0	100.0	100.0	—

受益者負担金の現年度分については対象がなく、滞納繰越分についても完納となっている。

(エ) 下水道使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H26	H25
現年度分	592,412	578,191	0	14,221	97.6	97.8	97.7
滞納繰越分	16,272	11,572	944	3,756	71.1	72.9	79.0
合計	608,684	589,763	944	17,977	96.9	97.1	97.2

下水道使用料の徴収率は、現年度分97.6%、滞納繰越分71.1%で、合計96.9%となった。前年度と比較して、0.2ポイント下回った。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	1,428,415	1,212,374	201,498	14,543	84.9	
平成26年度	1,347,542	1,167,222	162,850	17,470	86.6	
比較	増減額	80,873	45,152	38,648	△ 2,927	—
	増減率	6.0	3.9	24	△ 16.8	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	617,754	51.0	564,713	48.4	53,041	9.4
2 事業費	74,415	6.1	83,050	7.1	△ 8,635	△ 10.4
3 公債費	493,658	40.7	490,634	42.0	3,024	0.6
4 諸支出金	26,547	2.2	28,826	2.5	△ 2,279	△ 7.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,212,374	100.0	1,167,222	100.0	45,152	3.9

歳出総額は、12億1,237万4千円で、前年度よりも4,515万2千円増加(3.9%)した。

歳出で最も多く占めているのは、総務費6億1,775万4千円であり、次いで、公債費4億9,365万8千円であった。

(3) 農業集落排水事業特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成27年度	75,879	76,373	74,280	2,093	0	2,093	777	
平成26年度	35,347	35,204	33,888	1,316	0	1,316	55	
比較	増減額	40,532	41,169	40,392	777	0	777	722
	増減率	114.7	116.9	119.2	59.0	0.0	59.0	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、7,587万9千円(対前年度比114.7%増)で、これに対する歳入決算額は7,637万3千円、歳出決算額は7,428万円であった。

歳入歳出差引額は、209万3千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は77万7千円の黒字となった。

(イ) 供用状況

年度	対象世帯数		使用世帯数		使用率(%)	
	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数	人数
平成27年度	158	680	99	318	62.7	46.8
平成26年度	158	680	99	324	62.7	47.6
増減数	0	0	0	△6	0.0	△0.8

※使用率＝使用世帯数÷対象世帯数

本年度の対象世帯数は前年度と同値であったが、使用世帯数欄のうち、使用人数が6人減少したため、使用率(人数)は0.8ポイントの減少となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成27年度	75,879	76,373	76,373	0	0	100.7	100.0
平成26年度	35,347	35,204	35,204	0	0	99.6	100.0
比較	増減額	40,532	41,169	0	0	—	—
	増減率	114.7	116.9	116.9	0.0	0.0	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	0	0.0	500	1.4	△ 500	皆減
2 使用料及び手数料	4,250	5.6	4,291	12.2	△ 41	△ 1.0
3 繰入金	0	0.0	29,000	82.4	△ 29,000	皆減
4 繰越金	1,316	1.7	1,261	3.6	55	4.4
5 諸収入	43,807	57.4	152	0.4	43,655	28,720.4
6 市債	27,000	35.4	0	0.0	27,000	皆増
合計	76,373	100.0	35,204	100.0	41,169	116.9

歳入総額は、7,637万3千円で、前年度よりも4,116万9千円増加(116.9%)した。歳入割合が最も大きかったのは、諸収入4,380万7千円(57.4%)で、次いで、市債2,700万円(35.4%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものについては、諸収入が4,365万5千円、市債が2,700万円であった。一方、減少額が大きかったものについては、繰入金が2,900万円であった。

(ウ) 受益者分担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H26	H25
現年度分	0	0	0	0	—	100.0	—
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—	—
合計	0	0	0	0	—	100.0	—

受益者負担金は、本年度について、対象はなかった。

(エ) 農業集落排水使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H26	H25
現年度分	4,250	4,250	0	0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—	—
合計	4,250	4,250	0	0	100.0	100.0	100.0

農業集落排水使用料の徴収率は、100%であった。

ウ 歳出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	75,879	74,280	0	1,599	97.9	
平成26年度	35,347	33,888	0	1,459	95.9	
比較	増減額	40,532	40,392	0	140	—
増減率	114.7	119.2	0.0	9.6	—	

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	13,293	17.9	19,405	57.3	△ 6,112	△ 31.5
2 事業費	27,000	36.3	387	1.1	26,613	6,876.7
3 公債費	12,835	17.3	12,835	37.9	0	0.0
4 諸支出金	21,152	28.5	1,261	3.7	19,891	1,577.4
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	74,280	100.0	33,888	100.0	40,392	119.2

歳出総額は、7,428 万円で、前年度より 4,039 万 2 千円増加 (119.2%) した。歳出で最も多く占めているのは、事業費 2,700 万円で全体の 36.3%であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものについては、事業費が 2,661 万 3 千円、諸支出金が 1,989 万 1 千円であった。一方、総務費は 611 万 2 千円の減少となった。

(4) 介護保険特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成27年度	3,277,105	3,290,497	3,159,330	131,167	0	131,167	△ 170,029
平成26年度	3,461,914	3,072,635	2,771,439	301,196	0	301,196	216,527
比 増減額	△ 184,809	217,862	387,891	△ 170,029	0	△ 170,029	△ 386,556
較 増減率	△ 5.3	7.1	14.0	△ 56.5	0.0	△ 56.5	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、32億7,710万5千円(対前年度比5.3%減)で、これに対する歳入決算額は32億9,049万7千円、歳出決算額は31億5,933万円であった。

歳入歳出差引額は、1億3,116万7千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億7,002万9千円の赤字となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
平成27年度	3,277,105	3,334,825	3,290,497	10,048	34,979	700	100.4	98.7
平成26年度	3,461,914	3,117,574	3,072,635	9,114	37,655	1,830	88.8	98.6
比 増減額	△ 184,809	217,251	217,862	934	△ 2,676	△ 1,130	—	—
較 増減率	△ 5.3	7.0	7.1	10.2	△ 7.1	△ 61.7	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	880,198	26.7	825,796	26.9	54,402	6.6
2 分担金及び負担金	218	0.0	259	0.0	△ 41	△ 15.8
3 国庫支出金	511,751	15.6	506,934	16.5	4,817	1.0
4 支払基金交付金	759,589	23.1	742,316	24.2	17,273	2.3
5 県支出金	416,607	12.7	413,496	13.5	3,111	0.8
6 財産収入	44	0.0	26	0.0	18	69.2
7 繰入金	420,345	12.8	498,319	16.2	△ 77,974	△ 15.6
8 繰越金	301,195	9.2	84,670	2.8	216,525	255.7
9 諸収入	550	0.0	819	0.0	△ 269	△ 32.8
合 計	3,290,497	100.0	3,072,635	100.0	217,862	7.1

歳入総額は、32億9,049万7千円で、前年度よりも2億1,786万2千円増加(7.1%)した。

主な歳入は、保険料8億8,019万8千円(構成比26.7%)、支払基金交付金7億5,958万9千円(構成比23.1%)であった。

(ウ) 介護保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H26	H25
現年度分	886,928	873,034	0	14,594	700	98.4	97.9	97.8
滞納繰越分	37,597	7,164	10,048	20,385	0	19.1	18.5	17.5
合計	924,525	880,198	10,048	34,979	700	95.1	94.6	94.7

本年度の徴収率は現年度分が98.4%、滞納繰越分が19.1%で、合計95.1%であった。また、徴収率は前年度と比較して0.5ポイント上回った。

なお、還付未済額は現年度分で70万円であった。

年度	第1号被保険者
平成27年度	15,352
平成26年度	14,687
増減数	665

本年度末の65歳以上の第1号被保険者数は、前年度末より665人増えて15,352人であった。

【口座振替者数の状況】

(単位:人・%)

年度	普通徴収納付者数	口座振替者数	口座振替率
平成27年度	1,858	384	20.7
平成26年度	2,519	431	17.1
増減数	△661	△47	3.6

普通徴収による介護保険料納付者数のうち、口座振替による納付者数は384人である。口座振替率で見ると3.6ポイントの増加であった。

【コンビニ納付の利用状況】

(単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
平成27年度	3,797	27,577
平成26年度	3,636	27,385
増減数	161	192

平成23年4月から開始したコンビニ納付の利用状況については、前年度と比較して、利用件数は161件、収入金額は19万2千円増加している。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	3,277,105	3,159,330	0	117,775	96.4	
平成26年度	3,461,914	2,771,439	0	690,475	80.1	
比較	増減額	△ 184,809	387,891	0	△ 572,700	—
	増減率	△ 5.3	14.0	0.0	△ 82.9	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	48,544	1.5	50,403	1.8	△ 1,859	△ 3.7
2 保険給付費	2,676,202	84.7	2,537,503	91.6	138,699	5.5
3 地域支援事業費	68,862	2.2	62,832	2.3	6,030	9.6
4 基金積立金	230,643	7.3	108,961	3.9	121,682	111.7
5 諸支出金	135,078	4.3	11,741	0.4	123,337	1,050.5
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,159,330	100.0	2,771,439	100.0	387,891	14.0

歳出総額は、31億5,933万円で、前年度より3億8,789万1千円増加(14.0%)した。

歳出で最も多く占めているのは、保険給付費26億7,620万2千円で、全体の84.7%であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものについては、保険給付費が1億3,869万9千円、諸支出金が1億2,333万7千円、基金積立金が1億2,168万2千円であった。一方、総務費は185万9千円の減少となった。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成27年度	447,066	444,964	444,420	544	0	544	△ 1,482
平成26年度	420,789	421,118	419,092	2,026	0	2,026	△ 645
比較	増減額	26,277	23,846	25,328	△ 1,482	0	△ 1,482
比較	増減率	6.2	5.7	6.0	△ 73.1	0.0	△ 73.1

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、4億4,706万6千円（対前年度比6.2%増）で、歳入決算額は4億4,496万4千円、歳出決算額は4億4,442万円であった。

歳入歳出差引額は、54万4千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は148万2千円の赤字となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成27年度	447,066	448,273	444,964	535	3,731	956	99.5	99.3	
平成26年度	420,789	426,550	421,118	770	5,478	815	100.1	98.7	
比較	増減額	26,277	21,723	23,846	△ 235	△ 1,747	141	—	—
比較	増減率	6.2	5.1	5.7	△ 30.5	△ 31.9	17.3	—	—

(イ) 医療受給者の状況

年度	受給者数 (人)		
	75歳以上	法第50条第2号該当者	合計
平成27年度	5,556	127	5,683
平成26年度	5,239	150	5,389
増減数	317	△ 23	294

本年度末の受給者数は、5,683人で前年度よりも294人増加した。そのうち、高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号該当者（65歳以上75歳未満の者で、特定の障がい状態にある者）数は、127人で前年度と比べて23人減少した。

(ウ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	362,735	81.5	344,803	81.9	17,932	5.2
2 繰入金	79,615	17.9	72,769	17.3	6,846	9.4
3 繰越金	2,026	0.5	2,671	0.6	△ 645	△ 24.1
4 諸収入	587	0.1	875	0.2	△ 288	△ 32.9
合計	444,964	100.0	421,118	100.0	23,846	5.7

歳入総額は4億4,496万4千円で、前年度より2,384万6千円増加(5.7%)した。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料3億6,273万5千円(81.5%)、繰入金7,961万5千円(17.9%)であった。

(エ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H26	H25
現年度分	360,870	360,490	0	1,016	636	99.7	99.1	99.1
滞納繰越分	5,172	2,245	535	2,713	320	37.2	45.1	40.2
合計	366,042	362,735	535	3,729	956	98.8	98.2	97.9

本年度の徴収率は現年度分が99.7%、滞納繰越分が37.2%で、合計98.8%であった。また、徴収率は前年度と比較して0.6ポイント上回った。

なお、還付未済額が現年度分で63万6千円、滞納繰越分で32万円あった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	447,066	444,420	0	2,646	99.4	
平成26年度	420,789	419,092	0	1,697	99.6	
比較	増減額	26,277	25,328	0	949	—
	増減率	6.2	6.0	0.0	55.9	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	443,845	99.9	418,307	99.8	25,538	6.1
2 諸支出金	575	0.1	784	0.2	△ 209	△ 26.7
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	444,420	100.0	419,092	100.0	25,328	6.0

歳出総額は4億4,442万円で、前年度より2,532万8千円増加(6.0%)した。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金4億4,384万5千円(99.9%)であった。

4 財 産

(1) 公有財産（一般会計及び特別会計）

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物		
	H26年度末 現在高	H27年度中 増減高	H27年度末 現在高	H26年度末 現在高	H27年度中 増減高	H27年度末 現在高
行政財産	690,338.86	△ 336.00	690,002.86	118,223.25	2,956.48	121,179.73
内 訳	一般会計	681,882.66	△ 336.00	681,546.66	116,625.48	119,581.96
	下水道事業特別会計	6,784.20	0.00	6,784.20	1,423.47	1,423.47
	農業集落排水事業特別会計	1,672.00	0.00	1,672.00	174.30	174.30
普通財産	22,888.77	336.00	23,224.77	829.90	△ 131.36	698.54
合 計	713,236.94	0.00	713,227.63	118,448.91	2,825.12	121,878.27

土地は、増減がなく、713,227.63 ㎡であった。

建物は、前年度末と比べて2,825.12 ㎡増加し、121,878.27 ㎡となった。

イ 物権

(単位：㎡)

区分	H26年度末 現在高	H27年度中 増減高	H27年度末 現在高
賃借権	71,769.79	0.00	71,769.79

物権は、増減がなく、71,769.79 ㎡であった。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区分	H 2 6 年 度 末 現在高	H 2 7 年 度 中 増減高	H 2 7 年 度 末 現在高
株券	14,100	0	14,100

有価証券は、増減がなく、1,410 万円であった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区分	H26年度末 現在高	H27年度中 増減高	H27年度末 現在高
出資による権利	10,490	0	10,490

出資による権利は、増減がなく、1,049 万円となった。

(2) 物品（一般会計及び特別会計）

取得価格 50 万円以上の物品は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両類			
普通貨物車（ダンプ）	2	0	2
普通貨物車（ユニック）	1	0	1
乗合乗用車	1	0	1
普通乗用車	3	0	3
小型貨物車（バン）	14	△ 1	13
小型貨物車（トラック）	1	0	1
小型貨物車（ダンプ）	2	0	2
小型乗用車	6	1	7
軽四輪乗用車	2	0	2
軽四輪貨物車	32	3	35
塵芥車	1	0	1
ショベルローダー	2	0	2
机類			
会議用テーブル	5	0	5
レクチャーテーブル	1	0	1
応接セット	3	0	3
閲覧台	1	0	1
カウンター	2	0	2
ソファ	4	0	4
閲覧机	18	0	18
資料棚	2	0	2
モニターブース	1	0	1
A Vブース	26	0	26
変形高テーブル	1	0	1
マップケース	1	0	1

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机類			
窓下机	2	0	2
記載台	1	0	1
KC-1000車椅子カウンター	2	0	2
書棚類			
印鑑登録用保管庫	4	0	4
書架	65	0	65
閉架書庫	3	0	3
新聞収納棚	6	0	6
カウンターバック棚	2	0	2
展示架	1	0	1
冷暖房用機器類			
冷暖房機器	20	0	20
室内用機器類			
会議室用パーテーション	1	0	1
庁舎総合案内板	1	0	1
総合案内板	1	0	1
事務用機器類			
印刷機	5	0	5
順番案内機	1	0	1
パーソナルコンピュータ	9	0	9
裏面プリントシステム	0	1	1
視聴覚機器類			
映写機（16mm）	3	0	3
ビデオプロジェクター	6	0	6
ビデオ編集機	1	0	1
可動式プロジェクター	1	0	1

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
視聴覚機器類			
図書盗難防止システム	1	0	1
プラネタリウム用映像音声データ			0
その他の機器類			
集塵機	1	0	1
大型ポンプ	5	0	5
グランドピアノ	23	0	23
アップライトピアノ	2	0	2
エレクトーン	2	0	2
大太鼓	1	0	1
電子黒板	11	0	11
全自動高圧蒸気滅菌器	1	0	1
厨房用機器類			
牛乳保冷庫	6	0	6
食缶洗浄機	3	△ 2	1
食器洗浄機	3	△ 1	2
食缶消毒保管庫	8	△ 8	0
食器消毒保管庫	12	△ 12	0
スプーン洗浄機	2	△ 2	0
スプーン研磨機	2	△ 2	0
蒸し器	2	△ 2	0
フードスライサー	6	△ 3	3
連続揚げ物機	2	△ 2	0
連続焼き物機	1	△ 1	0
カッターミキサー	2	△ 2	0
レックスオープン	1	△ 1	0
ペーバライザー	1	△ 1	0

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
厨房用機器類			
ガス回転補助釜	2	△ 2	0
サイの目切機	1	1	2
蒸気回転釜	5	11	16
アイランド式キッチン	1	△ 1	0
冷凍庫	2	△ 2	0
コンベクションオープン	1	△ 1	0
温水ボイラー	1	△ 1	0
食器・食缶洗浄機	1	△ 1	0
生ごみ処理機	1	△ 1	0
プレハブ冷蔵室	0	3	3
プレハブ冷凍室	0	2	2
プレハブチルド室	0	1	1
冷蔵庫（両面）	0	1	1
ドライ対応型ピーラー	0	2	2
粉砕機内臓シンク	0	1	1
器具洗浄機	0	1	1
電機消毒保管庫	0	5	5
消毒保管室	0	2	2
蒸気カートイン消毒保管庫	0	10	10
蒸気コンテナイン消毒保管庫	0	8	8
電解次亜水生成装置	0	1	1
ガス連続フライヤー	0	1	1
コンビオープン	0	4	4
ガス煮炊釜	0	1	1
新油タンク	0	1	1
廃油タンク	0	1	1

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
厨房用機器類			
蒸煮冷却機	0	2	2
和え物用回転釜	0	3	3
器具洗浄機	0	1	1
バリオクッキングセンター	0	1	1
残飯計量機	0	1	1
粉碎流し台	0	1	1
自動食器浸漬槽	0	2	2
トレイ洗浄機	0	1	1
コンテナ洗浄機	0	1	1
スプーン・はし洗浄機	0	2	2
制御盤	0	1	1
調整タンク	0	1	1
脱水機	0	1	1
ポリバケツ交換装置	0	1	1
クリーンロッカー	0	2	2
その他備品			
30秒タイマー	2	0	2
移動式得点表示盤	1	0	1
焼き窯	2	0	2
庁舎放送機器	1	0	1
折畳式バスケットゴール	2	0	2
トランポリン	2	0	2
ウルトラトレーナー	1	0	1
デジタルボールストライカー	1	0	1
自動券売機	3	0	3
回転式バランストレーナー	1	0	1

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
その他備品			
金屏風	1	0	1
鳥の子屏風	1	0	1
どんちょう	12	0	12
幕	5	0	5
スクリーン	2	0	2
ピンスポットライト	3	0	3
天井反射板	1	0	1
移動用P Aアンプセット	1	0	1
蛍光管破碎機	1	0	1
破除袋機	1	0	1
選別コンベア	1	0	1
投入ホッパー	1	0	1
ラボード	1	0	1
レッグエクステンション	2	0	2
レッグカール	2	0	2
チェストプレス	2	0	2
水平ゾンタルレッグプレス	1	0	1
ハイプーリー	1	0	1
壁面絵本架（2段5連）	1	0	1
複式書架（7段3連）	3	0	3
ボイスコール	1	0	1
サーバー機	1	0	1
投票用紙読取分類機	1	0	1
トラクター（芝刈り機）	1	0	1
体組成計	0	1	1
ランニングマシン	0	2	2
合計	443	37	480

(3) 債権（一般会計）

（単位：千円）

区分	H26年度末 現在高	H27年度中 増減高	H27年度末 現在高
入学準備貸付金	1,894	△ 86	1,808

債権は、入学準備貸付金で、前年度に比べ8万6千円減少しており、本年度末現在高は180万8千円であった。

(4) 基金（一般会計及び特別会計）

（単位：千円）

会計	区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減高	平成27年度末 現在高
一般会計	財 政 調 整 基 金	1,647,035	105,381	1,752,416
	借 地 買 収 準 備 基 金	44,855	104,305	149,160
	郵 便 切 手 類 購 入 基 金	7,000	0	7,000
	土 地 開 発 基 金	50,234	11	50,245
	庁 舎 建 設 基 金	2,010,508	500,469	2,510,977
	鉄 道 建 設 基 金	30,395	8	30,403
国民健康保険 特別会計	保 険 給 付 費 支 払 基 金	1,332	0	1,332
介護保険 特別会計	介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	227,639	227,678	455,317

基金において、大きな増加が見られたのは、財政調整基金の1億538万1千円、借地買収準備基金の1億430万5千円、庁舎建設基金の5億46万9千円、介護保険給付費準備基金の2億2,767万8千円であった。

5 むすび

平成27年度の当初予算は、中原恵人新市長の下、義務的経費等を中心とした骨格予算として編成された。その後、6月補正において政策的経費を盛り込んだ、いわゆる「肉付け」がなされ、自主防災組織への資機材助成の拡充、民間保育施設の整備の促進、学童保育の対象児童拡大等の利用者に対する支援の充実等に取り組むといった、将来都市像である「人とまちが輝く 快適都市 よしかわ」を目指して編成されたものとなった。

このような中で、一般会計及び特別会計を合計した総額をみると、平成27年度の予算現額は374億1,102万2千円となり、前年度と比べ41億7,661万2千円、12.6%増加した。そして、歳入決算額は、374億3,378万2千円となり、前年度と比べ42億4,906万1千円、12.8%増加した。また、歳出決算額は、363億3,198万5千円となり、前年度と比べ49億7,784万9千円、15.9%増加した。

以上の結果、形式収支は、11億179万7千円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3,134万1千円を差し引いた実質収支は、10億7,045万6千円の黒字となった。

市税などの収納状況に関しては、収納対策としてさまざまな取組を着実に実施したことが、徴収率の向上という形で実を結んでいる。今後も、税負担の公平性及び納税の利便性の確保を図り、適正な債権管理を行いながら、滞納額の縮減に向けた取組を進めていきたい。

次に、地方財政状況調査で用いられている主要財務比率（一般会計）についてみると、財政力指数は、0.85となっており、前年度から変動はなかった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、0.3ポイント増加し90.8%、公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、0.7ポイント減少し、9.4%であった。過去5年間の数値と比較すると、経常収支比率について増加傾向がみられる。これは、経常経費の増加等により、財政の自由度が徐々に狭まってきていることを示している。引き続き第4次よしかわ行財政改革大綱に基づき、行財政改革への取組を積極的に進め、安定した財政構造と持続可能な財政運営の維持に努められたい。

平成27年度では、冒頭で述べた事業のほか、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の事業化に向けての取組等も実施された。今後についても、新庁舎建設や吉川美南駅東口周辺地区整備等の大きなプロジェクトが予定されており、財政負担とのバランスをとりつつ、限られた財源の中で、計画的に進めていきたい。

むすびに、本年は市政施行20周年という大きな節目の年である。この記念すべき年を新たなスタートラインとして、吉川市の更なる発展のために努力されることを期待する。

資 料

- 1 平成27年度一般会計及び特別会計流用額調
- 2 平成27年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調
- 3 平成27年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

1 平成27年度一般会計及び特別会計流用額調

一般会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H27.4.1	142,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.4.1	△ 142,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	12 役務費
流用先	H27.4.1	100,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	11 需用費
流用元	H27.4.1	△ 100,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	12 役務費
流用先	H27.4.8	106,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	11 需用費
流用元	H27.4.8	△ 106,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	12 役務費
流用先	H27.4.8	18,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	11 需用費
流用元	H27.4.8	△ 18,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	12 役務費
流用先	H27.4.8	296,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	11 需用費
流用元	H27.4.8	△ 296,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	12 役務費
流用先	H27.4.10	135,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	8 報償費
流用元	H27.4.10	△ 135,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	12 役務費
流用先	H27.4.28	1,000	9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター費	27 公課費
流用元	H27.4.28	△ 1,000	9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用先	H27.4.30	6,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	12 役務費
流用元	H27.4.30	△ 6,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	11 需用費
流用先	H27.5.7	1,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	27 公課費
流用元	H27.5.7	△ 1,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	11 需用費
流用先	H27.5.8	1,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	27 公課費
流用元	H27.5.8	△ 1,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
流用先	H27.5.26	1,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	12 役務費
流用元	H27.5.26	△ 1,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	14 使用料及び賃借料
流用先	H27.5.27	8,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	9 旅費
流用元	H27.5.27	△ 8,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	12 役務費
流用先	H27.5.29	15,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	15 工事請負費
流用元	H27.5.29	△ 15,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 需用費
流用先	H27.5.29	12,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	15 工事請負費
流用元	H27.5.29	△ 12,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
流用先	H27.5.29	167,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	13 委託料
流用元	H27.5.29	△ 167,000	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	20 扶助費

元先	執行日	金額	款	項	目	節				
流用先	H27.6.4	15,000	7	土木費	3	都市計画費	4	公園費	12	役務費
流用元	H27.6.4	△ 15,000	7	土木費	3	都市計画費	4	公園費	11	需用費
流用先	H27.6.17	9,000	9	教育費	1	教育総務費	3	教育指導費	12	役務費
流用元	H27.6.17	△ 9,000	9	教育費	1	教育総務費	3	教育指導費	14	使用料及び賃借料
流用先	H27.6.18	415,000	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	13	委託料
流用元	H27.6.18	△ 415,000	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	11	需用費
流用先	H27.6.18	15,000	9	教育費	6	保健体育費	2	体育施設費	12	役務費
流用元	H27.6.18	△ 15,000	9	教育費	6	保健体育費	2	体育施設費	11	需用費
流用先	H27.6.22	10,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	8	報償費
流用元	H27.6.22	△ 10,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	13	委託料
流用先	H27.6.29	396,000	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費	1	報酬
流用元	H27.6.29	△ 396,000	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費	8	報償費
流用先	H27.7.1	28,000	7	土木費	3	都市計画費	4	公園費	12	役務費
流用元	H27.7.1	△ 28,000	7	土木費	3	都市計画費	4	公園費	11	需用費
流用先	H27.7.3	50,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	13	委託料
流用元	H27.7.3	△ 50,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	8	報償費
流用先	H27.7.13	11,000	2	総務費	4	選挙費	2	県議会議員選挙費	23	償還金利子及び割引料
流用元	H27.7.13	△ 11,000	2	総務費	4	選挙費	2	県議会議員選挙費	12	役務費
流用先	H27.7.29	10,000	2	総務費	1	総務管理費	6	秘書費	19	負担金補助及び交付金
流用元	H27.7.29	△ 10,000	2	総務費	1	総務管理費	6	秘書費	18	備品購入費
流用先	H27.8.3	188,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	13	委託料
流用元	H27.8.3	△ 188,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	11	需用費
流用先	H27.8.4	15,000	7	土木費	3	都市計画費	4	公園費	12	役務費
流用元	H27.8.4	△ 15,000	7	土木費	3	都市計画費	4	公園費	11	需用費
流用先	H27.8.10	30,000	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	13	委託料
流用元	H27.8.10	△ 30,000	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	11	需用費
流用先	H27.8.25	166,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	18	備品購入費
流用元	H27.8.25	△ 166,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	13	委託料
流用先	H27.8.28	26,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	8	報償費
流用元	H27.8.28	△ 26,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	13	委託料

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H27.8.28	436,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	18 備品購入費
流用元	H27.8.28	△ 436,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H27.9.29	446,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	13 委託料
流用元	H27.9.29	△ 446,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	7 賃金
流用先	H27.10.5	173,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	11 需用費
流用元	H27.10.5	△ 173,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	13 委託料
流用先	H27.10.6	2,000	4 衛生費	3 清掃費	3 し尿処理費	23 償還金利子及び割引料
流用元	H27.10.6	△ 2,000	4 衛生費	3 清掃費	3 し尿処理費	12 役務費
流用先	H27.10.14	6,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	18 備品購入費
流用元	H27.10.14	△ 6,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	11 需用費
流用先	H27.10.16	44,000	9 教育費	5 社会教育費	3 公民館費	13 委託料
流用元	H27.10.16	△ 44,000	9 教育費	5 社会教育費	3 公民館費	11 需用費
流用先	H27.10.16	230,000	9 教育費	5 社会教育費	3 公民館費	13 委託料
流用元	H27.10.16	△ 230,000	9 教育費	5 社会教育費	3 公民館費	11 需用費
流用先	H27.10.19	4,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	9 旅費
流用元	H27.10.19	△ 4,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H27.11.5	1,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H27.11.5	△ 1,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	14 使用料及び賃借料
流用先	H27.11.9	26,000	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	18 備品購入費
流用元	H27.11.9	△ 26,000	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	13 委託料
流用先	H27.11.9	8,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	12 役務費
流用元	H27.11.9	△ 8,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	18 備品購入費
流用先	H27.12.7	11,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	18 備品購入費
流用元	H27.12.7	△ 11,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	11 需用費
流用先	H27.12.7	12,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	9 旅費
流用元	H27.12.7	△ 12,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	11 需用費
流用先	H27.12.9	35,000	2 総務費	1 総務管理費	13 市民参加推進費	9 旅費
流用元	H27.12.9	△ 35,000	2 総務費	1 総務管理費	13 市民参加推進費	12 役務費
流用先	H27.12.15	20,000	2 総務費	1 総務管理費	9 情報管理費	18 備品購入費
流用元	H27.12.15	△ 20,000	2 総務費	1 総務管理費	9 情報管理費	11 需用費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H27.12.15	43,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	13 委託料
流用元	H27.12.15	△ 43,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	7 賃金
流用先	H27.12.17	39,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	8 報償費
流用元	H27.12.17	△ 39,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 委託料
流用先	H27.12.18	5,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	18 備品購入費
流用元	H27.12.18	△ 5,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	9 旅費
流用先	H27.12.21	84,000	2 総務費	4 選挙費	6 市議会議員選挙費	13 委託料
流用元	H27.12.21	△ 84,000	2 総務費	4 選挙費	6 市議会議員選挙費	14 使用料及び賃借料
流用先	H27.12.21	30,000	2 総務費	4 選挙費	6 市議会議員選挙費	13 委託料
流用元	H27.12.21	△ 30,000	2 総務費	4 選挙費	6 市議会議員選挙費	14 使用料及び賃借料
流用先	H28.1.6	27,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	14 使用料及び賃借料
流用元	H28.1.6	△ 27,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	13 委託料
流用先	H28.1.14	24,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	18 備品購入費
流用元	H28.1.14	△ 24,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	9 旅費
流用先	H28.1.14	17,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	18 備品購入費
流用元	H28.1.14	△ 17,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	9 旅費
流用先	H28.1.14	24,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	11 需用費
流用元	H28.1.14	△ 24,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	9 旅費
流用先	H28.1.18	152,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	11 需用費
流用元	H28.1.18	△ 152,000	5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	13 委託料
流用先	H28.1.18	378,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用元	H28.1.18	△ 378,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	15 工事請負費
流用先	H28.1.6	697,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	11 需用費
流用元	H28.1.6	△ 697,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	13 委託料
流用先	H28.1.19	54,000	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	3 職員手当等
流用元	H28.1.19	△ 54,000	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	2 給料
流用先	H28.1.19	13,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	13 委託料
流用元	H28.1.19	△ 13,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用先	H28.1.27	4,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	18 備品購入費
流用元	H28.1.27	△ 4,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H28.1.28	54,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	11 需用費
流用元	H28.1.28	△ 54,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	13 委託料
流用先	H28.1.28	75,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	11 需用費
流用元	H28.1.28	△ 75,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	13 委託料
流用先	H28.1.29	17,000	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	23 償還金利子及び割引料
流用元	H28.1.29	△ 17,000	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	20 扶助費
流用先	H28.2.8	161,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	15 工事請負費
流用元	H28.2.8	△ 161,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	11 需用費
流用先	H28.2.8	475,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	15 工事請負費
流用元	H28.2.8	△ 475,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	11 需用費
流用先	H28.2.8	183,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	15 工事請負費
流用元	H28.2.8	△ 183,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	11 需用費
流用先	H28.2.8	370,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	15 工事請負費
流用元	H28.2.8	△ 370,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	13 委託料
流用先	H28.2.8	123,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	15 工事請負費
流用元	H28.2.8	△ 123,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	13 委託料
流用先	H28.2.9	161,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用元	H28.2.9	△ 161,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	15 工事請負費
流用先	H28.2.12	1,843,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H28.2.12	△ 1,843,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	22 補償補填及び賠償金
流用先	H28.2.12	985,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H28.2.12	△ 985,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	17 公有財産購入費
流用先	H28.2.15	67,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬
流用元	H28.2.15	△ 67,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料
流用先	H28.2.15	2,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	9 旅費
流用元	H28.2.15	△ 2,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料
流用先	H28.2.15	32,000	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	3 職員手当等
流用元	H28.2.15	△ 32,000	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	2 給料
流用先	H28.2.16	5,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H28.2.16	△ 5,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H28.2.16	85,000	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	3 職員手当等
流用元	H28.2.16	△ 85,000	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	2 給料
流用先	H28.2.16	33,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	1 報酬
流用元	H28.2.16	△ 33,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	11 需用費
流用先	H28.2.18	45,000	7 土木費	1 土木管理費	2 建築指導費	11 需用費
流用元	H28.2.18	△ 45,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	11 需用費
流用先	H28.2.19	152,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	13 委託料
流用元	H28.2.19	△ 152,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用先	H28.2.19	390,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	13 委託料
流用元	H28.2.19	△ 390,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用先	H28.2.19	1,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	12 役務費
流用元	H28.2.19	△ 1,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用先	H28.2.23	8,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	12 役務費
流用元	H28.2.23	△ 8,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用先	H28.2.24	45,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H28.2.24	△ 45,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料
流用先	H28.2.24	28,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H28.2.24	△ 28,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料
流用先	H28.2.24	2,000	10 公債費	1 公債費	3 公債諸費	22 補償補填及び賠償金
流用元	H28.2.24	△ 2,000	10 公債費	1 公債費	2 利子	23 償還金利子及び割引料
流用先	H28.2.24	25,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	12 役務費
流用元	H28.2.24	△ 25,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用先	H28.2.24	14,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	12 役務費
流用元	H28.2.24	△ 14,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用元	H28.2.24	4,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	27 公課費
流用元	H28.2.24	△ 4,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H28.2.24	14,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	27 公課費
流用元	H28.2.24	△ 14,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H28.2.24	25,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	12 役務費
流用元	H28.2.24	△ 25,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H28.2.29	1,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 需用費
流用元	H28.2.29	△ 1,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	9 旅費
流用先	H28.2.29	28,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 需用費
流用元	H28.2.29	△ 28,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	8 報償費
流用先	H28.3.8	212,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 学童保育費	11 需用費
流用元	H28.3.8	△ 212,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 学童保育費	15 工事請負費
流用先	H28.3.9	77,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	5 災害補償費
流用元	H28.3.9	△ 77,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	13 委託料
流用先	H28.3.15	41,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬
流用元	H28.3.15	△ 41,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費
流用先	H28.3.15	9,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬
流用元	H28.3.15	△ 9,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料
流用先	H28.3.15	18,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬
流用元	H28.3.15	△ 18,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費
流用先	H28.3.15	111,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	3 職員手当等
流用元	H28.3.15	△ 111,000	2 総務費	4 選挙費	6 市議会議員選挙費	3 職員手当等
流用先	H28.3.15	91,000	2 総務費	4 選挙費	3 知事選挙費	3 職員手当等
流用元	H28.3.15	△ 91,000	2 総務費	4 選挙費	6 市議会議員選挙費	3 職員手当等
流用先	H28.3.18	139,000	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	2 給料
流用元	H28.3.18	△ 139,000	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	3 職員手当等
流用先	H28.3.18	84,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2 給料
流用元	H28.3.18	△ 84,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	3 職員手当等
流用先	H28.3.18	1,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	2 給料
流用元	H28.3.18	△ 1,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	3 職員手当等
流用先	H28.3.18	5,000	9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター費	2 給料
流用元	H28.3.18	△ 5,000	9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター費	3 職員手当等
流用先	H28.3.22	95,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	8 報償費
流用元	H28.3.22	△ 95,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H28.3.22	42,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11 需用費
流用元	H28.3.22	△ 42,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	8 報償費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H28.3.22	9,000	9 教育費	5 社会教育費	4 地区センター費	12 役務費
流用元	H28.3.22	△ 9,000	9 教育費	5 社会教育費	4 地区センター費	11 需用費
流用先	H28.3.23	1,000	7 土木費	3 都市計画費	5 都市計画街路整備事業費	17 公有財産購入費
流用元	H28.3.23	△ 1,000	7 土木費	3 都市計画費	5 都市計画街路整備事業費	13 委託料
流用先	H28.3.23	4,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	12 役務費
流用元	H28.3.23	△ 4,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H28.3.23	6,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	14 使用料及び賃借料
流用元	H28.3.23	△ 6,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	13 委託料
流用先	H28.3.24	404,000	2 総務費	1 総務管理費	9 情報管理費	11 需用費
流用元	H28.3.24	△ 404,000	2 総務費	1 総務管理費	9 情報管理費	18 備品購入費
流用先	H28.3.24	69,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	4 共済費
流用元	H28.3.24	△ 69,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 職員手当等
流用先	H28.3.24	4,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	12 役務費
流用元	H28.3.24	△ 4,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用先	H28.3.24	2,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	12 役務費
流用元	H28.3.24	△ 2,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	11 需用費
流用先	H28.3.24	186,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H28.3.24	△ 186,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H28.3.25	10,007,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	20 扶助費
流用元	H28.3.25	△ 10,007,000	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	20 扶助費
流用先	H28.3.25	11,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H28.3.25	△ 11,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料
流用先	H28.3.25	716,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	8 報償費
流用元	H28.3.25	△ 716,000	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	20 扶助費
流用先	H28.3.28	29,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	23 償還金利子及び割引料
流用元	H28.3.28	△ 29,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
流用先	H28.3.28	22,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	23 償還金利子及び割引料
流用元	H28.3.28	△ 22,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
流用先	H28.3.30	2,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	12 役務費
流用元	H28.3.30	△ 2,000	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H28.3.30	2,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	12 役務費
流用元	H28.3.30	△ 2000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	9 旅費
流用先	H28.3.30	4,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	4 共済費
流用元	H28.3.30	△ 4,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	9 旅費
流用先	H28.3.30	2,000	9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター費	13 委託料
流用元	H28.3.30	△ 2,000	9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター費	12 役務費
流用先	H28.3.30	230,000	9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用元	H28.3.30	△ 230,000	9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター費	18 備品購入費
流用先	H28.3.30	6,000	9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター費	12 役務費
流用元	H28.3.30	△ 6,000	9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター費	18 備品購入費
流用先	H28.3.30	33,000	9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用元	H28.3.30	△ 33,000	9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター費	18 備品購入費
流用先	H28.3.31	5,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	12 役務費
流用元	H28.3.31	△ 5,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H28.3.31	26,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	13 委託料
流用元	H28.3.31	△ 26,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	14 使用料及び賃借料
流用先	H28.3.31	1,081,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3 職員手当等
流用元	H28.3.31	△ 1,081,000	2 総務費	2 徴税费	1 税務総務費	3 職員手当等
流用先	H28.3.31	1,094,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	3 職員手当等
流用元	H28.3.31	△ 1,094,000	3 民生費	4 保険年金費	2 国民健康保険費	3 職員手当等
流用先	H28.3.31	123,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	3 職員手当等
流用元	H28.3.31	△ 123,000	3 民生費	4 保険年金費	2 国民健康保険費	3 職員手当等
流用先	H28.3.31	348,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	3 職員手当等
流用元	H28.3.31	△ 348,000	7 土木費	3 都市計画費	1 都市計画総務費	3 職員手当等
流用先	H28.3.31	81,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	3 職員手当等
流用元	H28.3.31	△ 81,000	9 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	3 職員手当等
流用先	H28.3.31	7,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	3 職員手当等
流用元	H28.3.31	△ 7,000	7 土木費	3 都市計画費	1 都市計画総務費	4 共済費
流用先	H28.3.31	148,000	9 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	3 職員手当等
流用元	H28.3.31	△ 148,000	9 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	3 職員手当等

一般会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H28.3.31	2,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	14 使用料及び賃借料
流用元	H28.3.31	△ 2,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	9 旅費
流用先	H28.3.31	8,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	14 使用料及び賃借料
流用元	H28.3.31	△ 8,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費

国民健康保険特別会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
流用先	H28.3.31	7,000	1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	12 役務費
流用元	H28.3.31	△ 7,000	1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	13 委託料
流用先	H28.3.31	64,000	1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	7 賃金
流用元	H28.3.31	△ 64,000	1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	13 委託料
流用先	H28.3.31	28,000	1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	1 報酬
流用元	H28.3.31	△ 28,000	1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	13 委託料

下水道事業特別会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
流用元	H27.4.1	12,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	15 工事請負費
流用先	H27.4.1	△ 12,000	1 総務費	1 総務管理費	2 汚水処理費	11 需用費
流用元	H27.4.1	4,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	15 工事請負費
流用先	H27.4.1	△ 4,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	9 旅費
流用元	H27.4.1	16,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	15 工事請負費
流用先	H27.4.1	△ 16,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	11 需用費
流用元	H27.4.1	166,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	15 工事請負費
流用先	H27.4.1	△ 166,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	11 需用費
流用元	H27.4.1	1,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	15 工事請負費
流用先	H27.4.1	△ 1,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	12 役務費
流用元	H27.4.1	11,838,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	15 工事請負費
流用先	H27.4.1	△ 11,838,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	13 委託料

下水道事業特別会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
流用先	H27.4.1	344,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	15 工事請負費
流用元	H27.4.1	△ 344,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	11 需用費
流用先	H27.11.4	14,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	22 補償補填及び賠償金
流用元	H27.11.4	△ 14,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	27 公課費
流用先	H28.1.12	10,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	9 旅費
流用元	H28.1.12	△ 10,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 役務費
流用先	H28.2.22	167,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	22 補償補填及び賠償金
流用元	H28.2.22	△ 167,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	13 委託料
流用先	H28.3.16	2,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2 給料
流用元	H28.3.16	△ 2,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3 職員手当等
流用先	H28.3.31	989,000	1 総務費	1 総務管理費	2 汚水処理費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H28.3.31	△ 989,000	1 総務費	1 総務管理費	2 汚水処理費	13 委託料

農業集落排水事業特別会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
流用先	H28.2.15	53,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3 職員手当等
流用元	H28.2.15	△ 53,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2 給料
流用先	H28.3.16	53,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2 給料
流用元	H28.3.16	△ 53,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3 職員手当等

介護保険特別会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
流用先	H27.10.1	150,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	8 報償費
流用元	H27.10.1	△ 150,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業費	8 報償費

2 平成27年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

一般会計

(単位:円)

執行日	充用額	款	項	目	節
H27. 10. 13	4,729,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 委託料
H28. 1. 6	522,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	11 需用費
H28. 1. 28	1,475,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	11 需用費
H28. 2. 24	188,000	10 公債費	1 公債費	3 公債諸費	22 補償補填及び賠償金
H28. 3. 31	109,000	6 商工費	1 商工費	1 商工総務費	3 職員手当等
H28. 3. 31	376,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	3 職員手当等

下水道事業特別会計

(単位:円)

執行日	充用額	款	項	目	節
H27. 4. 1	3,000,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	15 工事請負費

介護保険特別会計

(単位:円)

執行日	充用額	款	項	目	節
H27. 4. 1	400,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	13 委託料
H27. 7. 14	100,000	5 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 第1号被保険者	23 償還金利子及び
H27. 8. 7	100,000	5 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 第1号被保険者	23 償還金利子及び

3 平成27年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

一般会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額(円)		
1	議会費	1 議会費	13 委託料	1,318,337		
2	総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費	2,273,793	
				13 委託料	547,938	
			7 企画費	11 需用費	611,127	
				19 負担金補助及び交付金	1,584,000	
			9 情報管理費	13 委託料	879,061	
				14 使用料及び賃借料	831,758	
			13 市民参加推進費	19 負担金補助及び交付金	604,900	
				23 償還金利子及び割引料	22,407,860	
			2 徴税費	1 税務総務費	12 役務費	1,333,870
					13 委託料	861,814
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	12 役務費	561,465		
			2 市民サービスセンター費	19 負担金補助及び交付金	633,013	
	5	統計調査費	1 統計調査総務費	13 委託料	709,814	
	3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	19 負担金補助及び交付金	5,794,469
2 障害福祉費					13 委託料	2,250,860
				19 負担金補助及び交付金	758,493	
				20 扶助費	20,337,348	
3 高齢者福祉費				13 委託料	2,446,368	
				20 扶助費	1,757,225	
6 広域連合費				12 役務費	538,898	
				19 負担金補助及び交付金	943,107	
2 児童福祉費				1 児童福祉総務費	7 賃金	3,741,260
					11 需用費	906,730
		12 役務費	693,618			
		13 委託料	921,870			
		2 児童措置費	20 扶助費	6,013,770		
		3 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	7 賃金	871,545		

一般会計

50万円以上(人件費を除く)

款		項		目		節	不用額(円)			
3	民生費	1	社会福祉費	3	児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	11	需用費	2,872,562		
				4	児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	13	委託料	17,289,098		
						19	負担金補助及び 交付金	3,033,000		
						19	負担金補助及び 交付金	2,064,430		
				6	学童保育費	1	報酬	1,992,861		
						7	賃金	1,444,290		
						12	役務費	846,312		
						18	備品購入費	710,523		
		3	生活保護費	2	扶助費	20	扶助費	16,536,953		
		4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	1	報酬	1,836,400
7	賃金							726,025		
11	需用費							7,222,763		
12	役務費							937,376		
13	委託料							822,527		
19	負担金補助及び 交付金							1,486,579		
3	母子衛生費					7	賃金	898,590		
						13	委託料	3,044,776		
2	環境衛生費					2	生活環境費	19	負担金補助及び 交付金	1,570,000
						3	交通安全対策費	11	需用費	1,330,339
				4	公害対策費	13	委託料	782,092		
				5	火葬場費	19	負担金補助及び 交付金	6,499,593		
3	清掃費			1	清掃総務費	19	負担金補助及び 交付金	866,392		
				2	塵芥処理費	13	委託料	528,210		
5	農林水産業費			1	農業費	3	農業振興費	19	負担金補助及び 交付金	20,762,455
						4	農地費	15	工事請負費	1,480,000
6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	11	需用費	8,150,634		
						13	委託料	34,500,440		
						14	使用料及び賃借 料	2,000,000		

一般会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額 (円)	
6	商工費	1 商工費	2 商工振興費	19 負担金補助及び交付金	15,651,095
				22 補償補填及び賠償金	2,000,000
7	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	13 委託料	1,181,000	
			22 補償補填及び賠償金	596,744	
		2 道路維持費	11 需用費	615,708	
		3 道路新設改良費	15 工事請負費	828,800	
		4 準用河川改修費	13 委託料	799,216	
		5 総合治水費	15 工事請負費	1,000,000	
	3 都市計画費	1 都市計画総務費	13 委託料	1,192,600	
			19 負担金補助及び交付金	3,349,106	
		4 公園費	11 需用費	2,231,235	
			13 委託料	9,937,878	
	5 都市計画街路整備事業費	15 工事請負費	728,120		
		19 負担金補助及び交付金	3,349,106		
	8	1 消防費	3 防災費	19 負担金補助及び交付金	1,599,543
9	1 教育総務費	3 教育指導費	7 賃金	1,115,946	
	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費	2,707,034	
		2 教育振興費	11 需用費	989,998	
			20 扶助費	582,433	
9	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費	2,994,065	
			19 負担金補助及び交付金	768,360	
		2 教育振興費	20 扶助費	1,423,140	
	5 社会教育費	2 文化財保護費	1 報酬	1,307,400	
		5 市民交流センター費	11 需用費	816,940	
	6 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費	2,505,969	
			13 委託料	587,215	
		4 学校給食センター費	11 需用費	10,559,581	
			17 公有財産購入費	832,057	
	18 備品購入費	630,272			

一般会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額(円)	
9	教育費	6 保健体育費	7 幼稚園費	19 負担金補助及び 交付金	567,120
12	予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	7,601,000
その他(50万円未満及び人件費)の不用額				61,909,478	
不用額合計				364,978,584	

国民健康保険特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 役務費	905,078
			13 委託料	2,010,919
	2 徴税费	1 賦課徴収費	13 委託料	580,418
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	19 負担金補助及び交付金	27,773,105
		2 退職被保険者等療養給付費	19 負担金補助及び交付金	32,449,464
		3 一般被保険者療養費	19 負担金補助及び交付金	6,144,745
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	19 負担金補助及び交付金	4,972,708
		2 退職被保険者等高額療養費	19 負担金補助及び交付金	1,784,188
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	19 負担金補助及び交付金	833,457
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	19 負担金補助及び交付金	1,590,590
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	19 負担金補助及び交付金	2,000,000
7 共同事業拠出金	1 共同事業拠出金	1 高額医療費共同事業医療費拠出金	19 負担金補助及び交付金	8,617,543
		3 保険財政共同安定化事業拠出金	19 負担金補助及び交付金	16,397,590
8 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	12 役務費	1,277,317
10 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	23 償還金利子及び割引料	3,862,039
11 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	10,000,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				2,490,666
不用額合計				123,689,827

下水道事業特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）
1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	11 需用費	2,055,897
			13 委託料	1,433,311
			15 工事請負費	1,639,680
2 事業費	1 事業費	1 公共下水道事業費	13 委託料	1,137,000
			15 工事請負費	2,089,163
			22 補償補填及び賠償金	500,000
5 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	3,000,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				2,687,525
不用額合計				14,542,576

農業集落排水事業特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）
2 事業費	1 事業費	1 農業集落排水事業費	15 工事請負費	662,000
5 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	500,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				1,098,829
不用額合計				1,598,829

介護保険特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料	702,000
	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 報酬	817,724
			12 役務費	1,406,772
2 保険給付費	1 保険給付費	1 保険給付費	12 役務費	772,184
			19 負担金補助及び交付金	108,241,992
3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	13 委託料	615,400
		2 包括的支援事業・任意事業費	8 報償費	603,000
			20 扶助費	908,140
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				3,708,042
不用額合計				117,775,254

後期高齢者医療特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	19 負担金補助及び交付金	1,119,670
2 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 後期高齢者医療保険料還付金	23 償還金利子及び割引料	1,424,940
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				101,000
不用額合計				2,645,610